

令和7年度 教育委員会における学校の働き方改革のための「見える化」調査

教育委員会の種別（下記 3つより選択） ①都道府県教育委員会 ②政令指定都市教育委員会 ③市区町村教育委員会 ④事務組合	
教育委員会・事務組合名	
都道府県	
働き方改革・業務改善担当部署	
働き方改革・業務改善担当者の役職	
働き方改革・業務改善担当者の氏名	
働き方改革・業務改善担当者の氏名（ふりがな）	
所属代表E-mailアドレス	
担当者E-mailアドレス	
担当者電話番号（ハイフンなし）	

**問1-①～② 教職員の勤務実態の把握**

(昨年度の回答: [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/uneishien/detail/1408258\\_00021.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/uneishien/detail/1408258_00021.htm))

令和6年度教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査によると、令和6年度末までに、全国の99.8%の教育委員会等(1,795/1,798教育委員会等)において、所管する全ての小学校・中学校・高等学校・特別支援学校で、教師の在校等時間(注)を客観的な方法により把握することとしており、また、令和7年度には、全ての教育委員会等において、当該学校種で、客観的な方法により在校等時間を把握開始予定であることが分かった。各教育委員会においては、これを一過性のものとせず、客観的な方法での把握を引き続き徹底するとともに、所管する幼稚園においても客観的な方法による在校等時間の把握を徹底していくことが重要である。

本設問においては、こうした趣旨を踏まえ、各教育委員会における客観的な方法での在校等時間の把握状況を確認する。

(注) 教育職員が学校教育活動に関する業務を行っている時間として外形的に把握することができる時間を当該教育職員の「在校等時間」とし、服務監督教育委員会が管理すべき対象とする。具体的には、正規の勤務時間外において超勤4項目(※)以外の業務を行う時間も含めて教育職員が在校している時間を基本とし、当該時間に、以下に掲げるイ及びロの時間を加え、ハ及びニの時間を除いた時間とする。

イ 校外において職務として行う研修への参加や児童生徒等の引率等の職務に従事している時間として服務監督教育委員会が外形的に把握する時間

ロ 各地方公共団体が定める方法によるテレワーク(情報通信技術を利用して行う事業場外勤務)等の時間

ハ 正規の勤務時間外に自らの判断に基づいて自らの力量を高めるために行う自己研鑽の時間その他業務外の時間

ニ 休憩時間

※以下の4業務を指す。

- 1 校外実習その他生徒の実習に関する業務
- 2 修学旅行その他学校の行事に関する業務
- 3 職員会議(設置者の定めるところにより学校に置かれるものをいう。)に関する業務
- 4 非常災害の場合、児童又は生徒の指導に関し緊急の措置を必要とする場合その他やむを得ない場合に必要業務

**(ア. 小学校(義務教育学校前期課程含む)) 【問1】**

**< 服務監督権者の教育委員会 >**

**【問1-①(ア)】**

地方公共団体の設置する公立の域内の小学校(義務教育学校前期課程含む。)(以下、小学校等という。)数を半角数字で入力してください。域内に小学校等が無い場合は0を入力してください

回答欄

**【問1-①-1(ア)】**

設置する公立の域内の小学校等のうち、義務教育学校数を半角数字で入力してください。域内に義務教育学校がない場合は0を入力してください。

※【問1-①(ア)】で入力した数よりも小さい値を入力ください。

回答欄

**【問1-②(ア)】 (域内の小学校等数が1以上の場合のみ回答)**

域内の小学校等のうち、すべての学校で、ICTの活用やタイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法で在校等時間を把握し、かつ、校外や土日・祝日などに校務として行う業務の時間も把握していますか?

(ここでいう「客観的な方法で在校等時間を把握」とは、ICTの活用やタイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法で把握していることを言い、校長等の現認による把握や、本人からの自己申告のみによる把握等は含まない。)

※本調査の回答のための学校への調査は、学校の負担軽減の観点から行わないでください。

次の中から該当するものを選んでください。

- ①すべての学校で把握している
- ②一部の学校で把握している
- ③すべての学校で把握していない
- ④各学校に確認しないと回答できない

回答欄

【問1-②-1(ア)】(問1-②(ア)において、「②一部の学校で把握している」、「③すべての学校で把握していない」、「④各学校に確認しないと回答できない」のいずれかを選択した場合のみ回答)

域内の全ての小学校等について、ICTの活用やタイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法での在校等時間の把握に加え、校外や土日・祝日などに校務として行う業務の時間の把握についても、令和7年度中に開始する予定である場合は、○を選択ください。

回答欄

【問1-②-1(ア)(付問1)】(上記問で○を選択しなかった場合のみ回答)

すべての学校における客観把握について、令和7年度中の開始が困難である理由を以下に記載ください。

回答欄

※客観把握の実施は、労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)において義務付けられており、これを踏まえ上限指針において服務監督教育委員会が実施すべきとされています。現時点で客観把握が適切に実施できていない教育委員会は、このことを改めて重く受け止めた上で、早急に適切な客観把握を開始できるよう準備する必要があります。

※このシートだけではなく、すべてのシートに回答をしてください。

**問1-①～② 教職員の勤務実態の把握**

(昨年度の回答：[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/uneishien/detail/1408258\\_00021.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/uneishien/detail/1408258_00021.htm))

令和6年度教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査によると、令和6年度末までに、全国の99.8%の教育委員会等(1,795/1,798教育委員会等)において、所管する全ての小学校・中学校・高等学校・特別支援学校で、教師の在校等時間(注)を客観的な方法により把握することとしており、また、令和7年度には、全ての教育委員会等において、当該学校種で、客観的な方法により在校等時間を把握開始予定であることが分かった。各教育委員会においては、これを一過性のものとして、客観的な方法での把握を引き続き徹底するとともに、所管する幼稚園においても客観的な方法による在校等時間の把握を徹底していくことが重要である。

本設問においては、こうした趣旨を踏まえ、各教育委員会における客観的な方法での在校等時間の把握状況を確認する。

(注)教育職員が学校教育活動に関する業務を行っている時間として外形的に把握することができる時間を当該教育職員の「在校等時間」とし、服務監督教育委員会が管理すべき対象とする。具体的には、正規の勤務時間外において超勤4項目(※)以外の業務を行う時間も含めて教育職員が在校している時間を基本とし、当該時間に、以下に掲げるイ及びロの時間を加え、ハ及びニの時間を除いた時間とする。

イ 校外において職務として行う研修への参加や児童生徒等の引率等の職務に従事している時間として服務監督教育委員会が外形的に把握する時間

ロ 各地方公共団体が定める方法によるテレワーク(情報通信技術を利用して行う事業場外勤務)等の時間

ハ 正規の勤務時間外に自らの判断に基づいて自らの力量を高めるために行う自己研鑽の時間その他業務外の時間

ニ 休憩時間

※以下の4業務を指す。

- 1 校外実習その他生徒の実習に関する業務
- 2 修学旅行その他学校の行事に関する業務
- 3 職員会議(設置者の定めるところにより学校に置かれるものをいう。)に関する業務
- 4 非常災害の場合、児童又は生徒の指導に関し緊急の措置を必要とする場合その他やむを得ない場合に必要業務

**(イ. 中学校(義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む)) 【問1】**

**<服務監督権者の教育委員会>**

**【問1-①(イ)】**

地方公共団体の設置する公立の域内の中学校(義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む。)(以下、中学校等という。)数を半角数字で入力してください。域内に中学校等が無い場合は0を入力してください。

回答欄

**【問1-①-1(イ)】**

設置する公立の域内の中学校等のうち、中等教育学校数を半角数字で入力してください。域内に中等教育学校がない場合は0を入力してください。

回答欄

※【問1-①(イ)】で入力した数よりも小さい値を入力ください。

**【問1-②(イ)】 (域内の中学校等数が1以上の場合のみ回答)**

回答欄

域内の中学校等のうち、すべての学校で、ICTの活用やタイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法で在校等時間を把握し、かつ、校外や土日・祝日などに校務として行う業務の時間も把握していますか?

(ここでいう「客観的な方法で在校等時間を把握」とは、ICTの活用やタイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法で把握していることを言い、校長等の現認による把握や、本人からの自己申告のみによる把握等は含まない。)

※本調査の回答のための学校への調査は、学校の負担軽減の観点から行わないでください。

次の中から該当するものを選んでください。

- ①すべての学校で把握している
- ②一部の学校で把握している
- ③すべての学校で把握していない
- ④各学校に確認しないと回答できない

【問1-②-1(イ)】(問1-②(イ)において、「②一部の学校で把握している」、「③すべての学校で把握していない」、「④各学校に確認しないと回答できない」のいずれかを選択した場合のみ回答)

域内の全ての中学校等について、ICTの活用やタイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法での在校等時間の把握に加え、校外や土日・祝日などに校務として行う業務の時間の把握についても、令和7年度中に開始する予定である場合は、○を選択ください。

回答欄

【問1-②-1(イ) (付問1)】(上記問で○を選択しなかった場合のみ回答)

すべての学校における客観把握について、令和7年度中の開始が困難である理由を以下に記載ください。

回答欄

※客観把握の実施は、労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)において義務付けられており、これを踏まえ上限指針において服務監督教育委員会が実施すべきとされています。現時点で客観把握が適切に実施できていない教育委員会は、このことを改めて重く受け止めた上で、早急に適切な客観把握を開始できるよう準備する必要があります。

※このシートだけではなく、すべてのシートに回答をしてください。

**問1-①～② 教職員の勤務実態の把握**

(昨年度の回答：[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/uneishien/detail/1408258\\_00021.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/uneishien/detail/1408258_00021.htm))

令和6年度教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査によると、令和6年度末までに、全国の99.8%の教育委員会等(1,795/1,798教育委員会等)において、所管する全ての小学校・中学校・高等学校・特別支援学校で、教師の在校等時間(注)を客観的な方法により把握することとしており、また、令和7年度には、全ての教育委員会等において、当該学校種で、客観的な方法により在校等時間を把握開始予定であることが分かった。各教育委員会においては、これを一過性のものとせず、客観的な方法での把握を引き続き徹底するとともに、所管する幼稚園においても客観的な方法による在校等時間の把握を徹底していくことが重要である。

本設問においては、こうした趣旨を踏まえ、各教育委員会における客観的な方法での在校等時間の把握状況を確認する。

(注) 教育職員が学校教育活動に関する業務を行っている時間として外形的に把握することができる時間を当該教育職員の「在校等時間」とし、服務監督教育委員会が管理すべき対象とする。具体的には、正規の勤務時間外において超勤4項目(※)以外の業務を行う時間も含めて教育職員が在校している時間を基本とし、当該時間に、以下に掲げるイ及びロの時間を加え、ハ及びニの時間を除いた時間とする。

イ 校外において職務として行う研修への参加や児童生徒等の引率等の職務に従事している時間として服務監督教育委員会が外形的に把握する時間

ロ 各地方公共団体が定める方法によるテレワーク(情報通信技術を利用して行う事業場外勤務)等の時間

ハ 正規の勤務時間外に自らの判断に基づいて自らの力量を高めるために行う自己研鑽の時間その他業務外の時間

ニ 休憩時間

※以下の4業務を指す。

- 1 校外実習その他生徒の実習に関する業務
- 2 修学旅行その他学校の行事に関する業務
- 3 職員会議(設置者の定めるところにより学校に置かれるものをいう。)に関する業務
- 4 非常災害の場合、児童又は生徒の指導に関し緊急の措置を必要とする場合その他やむを得ない場合に必要業務

**(ウ. 高等学校(中等教育学校後期課程含む)) 【問1】**

<服務監督権者の教育委員会>

**【問1-①(ウ)】**

地方公共団体の設置する公立の域内の高等学校(中等教育学校後期課程含む。)(以下、高等学校等という。)数を半角数字で入力してください。域内に高等学校等が無い場合は0を入力してく

回答欄

**【問1-②(ウ)】 (域内の高等学校等数が1以上の場合のみ回答)**

域内の高等学校等のうち、すべての学校で、ICTの活用やタイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法で在校等時間を把握し、かつ、校外や土日・祝日などに校務として行う業務の時間も把握していますか?

(ここでいう「客観的な方法で在校等時間を把握」とは、ICTの活用やタイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法で把握していることを言い、校長等の現認による把握や、本人からの自己申告のみによる把握等は含まない。)

※本調査の回答のための学校への調査は、学校の負担軽減の観点から行わないでください。

次の中から該当するものを選んでください。

- ①すべての学校で把握している
- ②一部の学校で把握している
- ③すべての学校で把握していない
- ④各学校に確認しないと回答できない

回答欄

【問1-②-1(ウ)】(問1-②(ウ)において、「②一部の学校で把握している」、「③すべての学校で把握していない」、「④各学校に確認しないと回答できない」のいずれかを選択した場合のみ回答)

域内の全ての高等学校等について、ICTの活用やタイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法での在校等時間の把握に加え、校外や土日・祝日などに校務として行う業務の時間の把握についても、令和7年度中に開始する予定である場合は、○を選択ください。

回答欄

【問1-②-1(ウ)(付問1)】(上記問で○を選択しなかった場合のみ回答)

すべての学校における客観把握について、令和7年度中の開始が困難である理由を以下に記載ください。

回答欄

※客観把握の実施は、労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)において義務付けられており、これを踏まえ上限指針において服務監督教育委員会が実施すべきとされています。現時点で客観把握が適切に実施できていない教育委員会は、このことを改めて重く受け止めた上で、早急に適切な客観把握を開始できるよう準備する必要があります。

※このシートだけではなく、すべてのシートに回答をしてください。

**問1-①～② 教職員の勤務実態の把握**

(昨年度の回答：[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/uneishien/detail/1408258\\_00021.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/uneishien/detail/1408258_00021.htm))

令和6年度教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査によると、令和6年度末までに、全国の99.8%の教育委員会等(1,795/1,798教育委員会等)において、所管する全ての小学校・中学校・高等学校・特別支援学校で、教師の在校等時間(注)を客観的な方法により把握することとしており、また、令和7年度には、全ての教育委員会等において、当該学校種で、客観的な方法により在校等時間を把握開始予定であることが分かった。各教育委員会においては、これを一過性のものとせず、客観的な方法での把握を引き続き徹底するとともに、所管する幼稚園においても客観的な方法による在校等時間の把握を徹底していくことが重要である。

本設問においては、こうした趣旨を踏まえ、各教育委員会における客観的な方法での在校等時間の把握状況を確認する。

(注) 教育職員が学校教育活動に関する業務を行っている時間として外形的に把握することができる時間を当該教育職員の「在校等時間」とし、サービス監督教育委員会が管理すべき対象とする。具体的には、正規の勤務時間外において超勤4項目(※)以外の業務を行う時間も含めて教育職員が在校している時間を基本とし、当該時間に、以下に掲げるイ及びロの時間を加え、ハ及びニの時間を除いた時間とする。

イ 校外において職務として行う研修への参加や児童生徒等の引率等の職務に従事している時間としてサービス監督教育委員会が外形的に把握する時間

ロ 各地方公共団体が定める方法によるテレワーク(情報通信技術を利用して行う事業場外勤務)等の時間

ハ 正規の勤務時間外に自らの判断に基づいて自らの力量を高めるために行う自己研鑽の時間その他業務外の時間

ニ 休憩時間

※以下の4業務を指す。

- 1 校外実習その他生徒の実習に関する業務
- 2 修学旅行その他学校の行事に関する業務
- 3 職員会議(設置者の定めるところにより学校に置かれるものをいう。)に関する業務
- 4 非常災害の場合、児童又は生徒の指導に関し緊急の措置を必要とする場合その他やむを得ない場合に必要業務

**(エ. 特別支援学校) 【問1】**

<サービス監督権者の教育委員会>

**【問1-①(エ)】**

地方公共団体の設置する公立の域内の特別支援学校数を半角数字で入力してください。域内に特別支援学校が無い場合は0を入力してください。

回答欄

**【問1-②(エ)】 (域内の特別支援学校数が1以上の場合のみ回答)**

域内の特別支援学校のうち、すべての学校で、ICTの活用やタイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法で在校等時間を把握し、かつ、校外や土日・祝日などに校務として行う業務の時間も把握していますか?

(ここでいう「客観的な方法で在校等時間を把握」とは、ICTの活用やタイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法で把握していることを言い、校長等の現認による把握や、本人からの自己申告のみによる把握等は含まない。)

※本調査の回答のための学校への調査は、学校の負担軽減の観点から行わないでください。

次の中から該当するものを選んでください。

- ①すべての学校で把握している
- ②一部の学校で把握している
- ③すべての学校で把握していない
- ④各学校に確認しないと回答できない

回答欄

【問1-②-1(エ)】(問1-②(エ)において、「②一部の学校で把握している」、「③すべての学校で把握していない」、「④各学校に確認しないと回答できない」のいずれかを選択した場合のみ回答)

域内の全ての特別支援学校について、ICTの活用やタイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法での在校等時間の把握に加え、校外や土日・祝日などに校務として行う業務の時間の把握についても、令和7年度中に開始する予定である場合は、○を選択ください。

回答欄

【問1-②-1(エ)(付問1)】(上記問で○を選択しなかった場合のみ回答)

すべての学校における客観把握について、令和7年度中の開始が困難である理由を以下に記載ください。

回答欄

※客観把握の実施は、労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)において義務付けられており、これを踏まえ上限指針において服務監督教育委員会が実施すべきとされています。現時点で客観把握が適切に実施できていない教育委員会は、このことを改めて重く受け止めた上で、早急に適切な客観把握を開始できるよう準備する必要があります。

※このシートだけではなく、すべてのシートに回答をしてください。

**問1-①～② 教職員の勤務実態の把握**

(昨年度の回答：[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/uneishien/detail/1408258\\_00021.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/uneishien/detail/1408258_00021.htm))

令和6年度教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査によると、令和6年度末までに、全国の99.8%の教育委員会等(1,795/1,798教育委員会等)において、所管する全ての小学校・中学校・高等学校・特別支援学校で、教師の在校等時間(注)を客観的な方法により把握することとしており、また、令和7年度には、全ての教育委員会等において、当該学校種で、客観的な方法により在校等時間を把握開始予定であることが分かった。各教育委員会においては、これを一過性のものとして、客観的な方法での把握を引き続き徹底するとともに、所管する幼稚園においても客観的な方法による在校等時間の把握を徹底していくことが重要である。

本設問においては、こうした趣旨を踏まえ、各教育委員会における客観的な方法での在校等時間の把握状況を確認する。

(注)教育職員が学校教育活動に関する業務を行っている時間として外形的に把握することができる時間を当該教育職員の「在校等時間」とし、服務監督教育委員会が管理すべき対象とする。具体的には、正規の勤務時間外において超勤4項目(※)以外の業務を行う時間も含めて教育職員が在校している時間を基本とし、当該時間に、以下に掲げるイ及びロの時間を加え、ハ及びニの時間を除いた時間とする。

イ 校外において職務として行う研修への参加や児童生徒等の引率等の職務に従事している時間として服務監督教育委員会が外形的に把握する時間

ロ 各地方公共団体が定める方法によるテレワーク(情報通信技術を利用して行う事業場外勤務)等の時間

ハ 正規の勤務時間外に自らの判断に基づいて自らの力量を高めるために行う自己研鑽の時間その他業務外の時間

ニ 休憩時間

※以下の4業務を指す。

- 1 校外実習その他生徒の実習に関する業務
- 2 修学旅行その他学校の行事に関する業務
- 3 職員会議(設置者の定めるところにより学校に置かれるものをいう。)に関する業務
- 4 非常災害の場合、児童又は生徒の指導に関し緊急の措置を必要とする場合その他やむを得ない場合に必要業務

**(オ. 幼稚園(幼稚園型認定こども園を含む)) 【問1】**

<服務監督権者の教育委員会>

**【問1-①(オ)】**

地方公共団体の設置する公立の域内の幼稚園(幼稚園型認定こども園を含む。)(以下、幼稚園等という。)数を半角数字で入力してください。域内に幼稚園等が無い場合は0を入力してください

回答欄

**【問1-②(オ)】 (域内の幼稚園等数が1以上の場合のみ回答)**

域内の幼稚園等のうち、すべての園で、ICTの活用やタイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法で在校等時間を把握し、かつ、校外や土日・祝日などに校務として行う業務の時間も把握していますか?

回答欄

(ここでいう「客観的な方法で在校等時間を把握」とは、ICTの活用やタイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法で把握していることを言い、園長等の現認による把握や、本人からの自己申告のみによる把握等は含まない。)

※本調査の回答のための学校への調査は、学校の負担軽減の観点から行わないでください。

次の中から該当するものを選んでください。

- ①すべての園で把握している
- ②一部の園で把握している
- ③すべての園で把握していない
- ④各園に確認しないと回答できない

【問1-②-1(オ)】(問1-②(オ)において、「②一部の園で把握している」、「③すべての園で把握していない」、「④各園に確認しないと回答できない」のいずれかを選択した場合のみ回答)

域内の全ての幼稚園等について、ICTの活用やタイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法での在校等時間の把握に加え、校外や土日・祝日などに校務として行う業務の時間の把握についても、令和7年度中に開始する予定である場合は、○を選択ください。

回答欄

【問1-②-1(オ)(付問1)】(上記問で○を選択しなかった場合のみ回答)

すべての園における客観把握について、令和7年度中の開始が困難である理由を以下に記載ください。

回答欄

※客観把握の実施は、労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)において義務付けられており、これを踏まえ上限指針において服務監督教育委員会が実施すべきとされています。現時点で客観把握が適切に実施できていない教育委員会は、このことを改めて重く受け止めた上で、早急に適切な客観把握を開始できるよう準備する必要があります。

※このシートだけではなく、すべてのシートに回答をしてください。



【問1-5-3 (ア) (校長)】

回答欄

A. 2024年4月から2025年3月までにおける年間の時間外在校等時間について、校長の「年360時間以内」の人数を回答可能か

(↓↓↓ A. で「×」を選択した場合に回答)

(A.更問) 回答が困難である理由  
→→→→→→→→→→→

回答欄	
-----	--

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 問1-5-2 (ア) で回答した合計人数のうち、2024年4月から2025年3月までにおける年間の時間外在校等時間について、校長の「年360時間以内」の人数を回答ください。

	小学校（義務教育学校前期課程を含む）
校長	0人

【問1-5-4 (ア) (校長)】

回答欄

A. 所管の学校全てにおける校長の2024年4月から2025年3月までにおける月当たりの平均時間外在校等時間を回答可能か

(↓↓↓ A. で「×」を選択した場合に回答)

(A.更問) 回答が困難である理由  
→→→→→→→→→→→

回答欄	
-----	--

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 所管の学校の校長の2024年4月から2025年3月までにおける月当たりの平均時間外在校等時間を記入してください。  
※小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までで回答ください。

	小学校（義務教育学校前期課程を含む）
校長	0時間

【問1-5-2 (ア) (副校長・教頭)】

所管の学校の教員の2024年4月から2025年3月までにおける各月の時間外在校等時間（「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間）について、次の区分に該当する人数を記入してください。（教育委員会において、所管する一部の学校の時間外在校等時間のみ把握している場合にも、これら学校の教員のみを回答対象として記入ください。）

		回答欄
A. 各月で人数を回答可能か		
問A. で「×」と回答した場合	(A. 更問) 各月で人数を回答できない理由と、その場合のC. における教員数の回答方法について記載ください。 (回答例：年間平均人数で把握しているものの、各月の人数については把握していないため、年間平均人数に12をかけた数字を、 C. の「年間合計」にまとめて回答している。)	回答欄

		回答欄
B. 3つの時間区分別で人数を回答可能か		
副校長・教頭の時間外在校等時間について、「45時間以下」「45時間超～80時間以下」「80時間超」の3区分で人数を回答できているか。（この3区分で人数を回答できるか。） ※現在保管されているデータにおいて、当該3区分それぞれの人数が回答できていない場合においても、できる限り当該3区分で人数を回答いただきたいものの、学校に対する調査を行わない限り、回答が困難である場合においては、「×」と回答ください。		

問B. で「×」と回答した場合	(B. 更問) 3区分で人数を回答できない理由と、その場合のC. における教員数の回答方法について記載ください。 (回答例：45時間超又は以下という2区分でのみ把握しているため、45時間超の人数については、C. の「②45h超-80h以下」の欄で回答している。)	回答欄
-----------------	--	-----

C. 時間外在校等時間の状況

	副校長・教頭	2024年										2025年			年間合計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
2024年4月～2025年3月の各月の該当人数	①45h以下	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	②45h超-80h以下	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	③80h超	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	合計人数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

【問1-5-3 (ア) (副校長・教頭)】

A. 2024年4月から2025年3月までにおける年間の時間外在校等時間について、副校長・教頭の「年360時間以内」の人数を回答可能か		回答欄
---	--	-----

(↓↓↓ A. で「×」を選択した場合に回答)

(A.更問) 回答が困難である理由	回答欄
-------------------	-----

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 問1-5-2 (ア) で回答した合計人数のうち、2024年4月から2025年3月までにおける年間の時間外在校等時間について、副校長・教頭の「年360時間以内」の人数を回答ください。

副校長・教頭	小学校（義務教育学校前期課程を含む） 0人
--------	--------------------------

【問1-5-4 (ア) (副校長・教頭)】

A. 所管の学校全てにおける副校長・教頭の2024年4月から2025年3月までにおける月当たりの平均時間外在校等時間を回答可能か		回答欄
--	--	-----

(↓↓↓ A. で「×」を選択した場合に回答)

(A.更問) 回答が困難である理由	回答欄
-------------------	-----

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 所管の学校の副校長・教頭の2024年4月から2025年3月までにおける月当たりの平均時間外在校等時間を記入してください。  
※小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までで回答ください。

副校長・教頭	小学校（義務教育学校前期課程を含む） 0時間
--------	---------------------------

【問1-5-2 (ア) (教諭(主幹教諭・指導教諭を含む))】

所管の学校の教員の2024年4月から2025年3月までにおける各月の時間外在校等時間（「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間）について、次の区分に該当する人数を記入してください。（教育委員会において、所管する一部の学校の時間外在校等時間のみ把握している場合にも、これら学校の教員のみを回答対象として記入ください。）

A. 各月で人数を回答可能か

問A. で「×」と回答した場合

(A. 更問) 各月で人数を回答できない理由と、その場合のC. における教員数の回答方法について記載ください。  
(回答例：年間平均人数で把握しているものの、各月の人数については把握していないため、年間平均人数に12をかけた数字を、  
C. の「年間合計」にまとめて回答している。)

回答欄

B. 3つの時間区別で人数を回答可能か

教諭(主幹教諭・指導教諭を含む)の時間外在校等時間について、「45時間以下」「45時間超～80時間以下」「80時間超」の3区分で人数を回答できているか。(この3区分で人数を回答できるか。)  
※現在保管されているデータにおいて、当該3区分それぞれの人数が回答できていない場合においても、できる限り当該3区分で人数を回答いただきたいものの、学校に対する調査を行わない限り、回答が困難である場合においては、「×」と回答ください。

回答欄

問B. で「×」と回答した場合

(B. 更問) 3区分で人数を回答できない理由と、その場合のC. における教員数の回答方法について記載ください。  
(回答例：45時間超又は以下という2区分でのみ把握しているため、  
45時間超の人数については、C. の「@45h超-80h以下」の欄で回答している。)

回答欄

C. 時間外在校等時間の状況

	教諭(主幹教諭・指導教諭を含む)	2024年										2025年			年間合計	
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
2024年4月～2025年3月の各月の該当人数	①45h以下	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	②45h超-80h以下	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	③80h超	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	合計人数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

【問1-5-3 (ア) (教諭(主幹教諭・指導教諭を含む))】

A. 2024年4月から2025年3月までにおける年間の時間外在校等時間について、教諭(主幹教諭・指導教諭を含む)の「年360時間以内」の人数を回答可能か

(↓↓↓ A. で「×」を選択した場合に回答)

(A.更問) 回答が困難である理由

回答欄

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 問1-5-2 (ア) で回答した合計人数のうち、2024年4月から2025年3月までにおける年間の時間外在校等時間について、教諭(主幹教諭・指導教諭を含む)の「年360時間以内」の人数を回答ください。

	小学校(義務教育学校前期課程を含む)
教諭(主幹教諭・指導教諭を含む)	0人

【問1-5-4 (ア) (教諭(主幹教諭・指導教諭を含む))】

A. 所管の学校全てにおける教諭(主幹教諭・指導教諭を含む)の2024年4月から2025年3月までにおける月当たりの平均時間外在校等時間を回答可能か

(↓↓↓ A. で「×」を選択した場合に回答)

(A.更問) 回答が困難である理由

回答欄

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 所管の学校の教諭(主幹教諭・指導教諭を含む)の2024年4月から2025年3月までにおける月当たりの平均時間外在校等時間を記入してください。  
※小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までで回答ください。

	小学校(義務教育学校前期課程を含む)
教諭(主幹教諭・指導教諭を含む)	0時間

**【問1-5-2 (ア) (養護教諭)】**

所管の学校の教員の2024年4月から2025年3月までにおける各月の時間外在校等時間（「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間）について、次の区分に該当する人数を記入してください。（教育委員会において、所管する一部の学校の時間外在校等時間のみ把握している場合にも、これら学校の教員のみを回答対象として記入ください。）

A. 各月で人数を回答可能か

問A. で「×」と回答した場合 →→→→→→→→→→	(A. 更問) 各月で人数を回答できない理由と、その場合のC. における教員数の回答方法について記載ください。 (回答例：年間平均人数で把握しているものの、各月の人数については把握していないため、年間平均人数に12をかけた数字を、 C. の「年間合計」にまとめて回答している。)
回答欄	

B. 3つの時間区分別で人数を回答可能か

養護教諭の時間外在校等時間について、「45時間以下」「45時間超～80時間以下」「80時間超」の3区分で人数を回答できているか。（この3区分で人数を回答できるか。）  
※現在保管されているデータにおいて、当該3区分それぞれの人数が回答できていない場合においても、できる限り当該3区分で人数を回答いただきたいものの、学校に対する調査を行わない限り、回答が困難である場合においては、「×」と回答ください。

問B. で「×」と回答した場合 →→→→→→→→→→	(B. 更問) 3区分で人数を回答できない理由と、その場合のC. における教員数の回答方法について記載ください。 (回答例：45時間超又は以下という2区分でのみ把握しているため、 45時間超の人数については、C. の「②45h超-80h以下」の欄で回答している。)
回答欄	

C. 時間外在校等時間の状況

	養護教諭	2024年										2025年			年間合計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
2024年4月～2025年3月の各月の該当人数	①45 h 以下	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	②45 h 超-80 h 以下	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	③80 h 超	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	合計人数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

**【問1-5-3 (ア) (養護教諭)】**

A. 2024年4月から2025年3月までにおける年間の時間外在校等時間について、養護教諭の「年360時間以内」の人数を回答可能か

(↓↓↓ A. で「×」を選択した場合に回答) (A.更問) 回答が困難である理由 →→→→→→→→→→	回答欄
--	-----

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 問1-5-2 (ア) で回答した合計人数のうち、2024年4月から2025年3月までにおける年間の時間外在校等時間について、養護教諭の「年360時間以内」の人数を回答ください。

	小学校（義務教育学校前期課程を含む）
養護教諭	0人

**【問1-5-4 (ア) (養護教諭)】**

A. 所管の学校全てにおける養護教諭の2024年4月から2025年3月までにおける月当たりの平均時間外在校等時間を回答可能か

(↓↓↓ A. で「×」を選択した場合に回答) (A.更問) 回答が困難である理由 →→→→→→→→→→	回答欄
--	-----

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 所管の学校の養護教諭の2024年4月から2025年3月までにおける月当たりの平均時間外在校等時間を記入してください。  
※小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までで回答ください。

	小学校（義務教育学校前期課程を含む）
養護教諭	0時間



3. 各職種別の年間平均有給休暇取得日数の状況

【問1-⑤-5 (ア) (校長)】

A. 所管の学校の校長の2024年4月から2025年3月までにおける年間平均の有給休暇取得日数を回答可能か

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 所管の学校の校長の2024年4月から2025年3月までにおける年間平均の有給休暇取得日数を記入してください。  
※小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までで回答ください。

	小学校(義務教育学校前期課程を含む)
校長	0日

回答欄

【問1-⑤-5 (ア) (副校長・教頭)】

A. 所管の学校の副校長・教頭の2024年4月から2025年3月までにおける年間平均の有給休暇取得日数を回答可能か

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 所管の学校の副校長・教頭の2024年4月から2025年3月までにおける年間平均の有給休暇取得日数を記入してください。  
※小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までで回答ください。

	小学校(義務教育学校前期課程を含む)
副校長・教頭	0日

回答欄

【問1-⑤-5 (ア) (教諭(主幹教諭・指導教諭を含む))]】

A. 所管の学校の教諭(主幹教諭・指導教諭を含む)の2024年4月から2025年3月までにおける年間平均の有給休暇取得日数を回答可能か

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 所管の学校の教諭(主幹教諭・指導教諭を含む)の2024年4月から2025年3月までにおける年間平均の有給休暇取得日数を記入してください。  
※小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までで回答ください。

	小学校(義務教育学校前期課程を含む)
教諭(主幹教諭・指導教諭を含む)	0日

回答欄

【問1-⑤-5 (ア) (養護教諭)】

A. 所管の学校の養護教諭の2024年4月から2025年3月までにおける年間平均の有給休暇取得日数を回答可能か

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 所管の学校の養護教諭の2024年4月から2025年3月までにおける年間平均の有給休暇取得日数を記入してください。  
※小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までで回答ください。

	小学校(義務教育学校前期課程を含む)
養護教諭	0日

回答欄

【問1-⑤-5 (ア) (栄養教諭)】

A. 所管の学校の栄養教諭の2024年4月から2025年3月までにおける年間平均の有給休暇取得日数を回答可能か

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 所管の学校の栄養教諭の2024年4月から2025年3月までにおける年間平均の有給休暇取得日数を記入してください。  
※小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までで回答ください。

	小学校(義務教育学校前期課程を含む)
栄養教諭	0日

回答欄



【問1-5-3 (イ) (校長)】

回答欄

A. 2024年4月から2025年3月までにおける年間の時間外在校等時間について、校長の「年360時間以内」の人数を回答可能か

(↓↓↓ A. で「×」を選択した場合に回答)

(A.更問) 回答が困難である理由  
→→→→→→→→→→→

回答欄	
-----	--

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 問1-5-2 (イ) で回答した合計人数のうち、2024年4月から2025年3月までにおける年間の時間外在校等時間について、校長の「年360時間以内」の人数を回答ください。

	中学校 (義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む)
校長	0人

【問1-5-4 (イ) (校長)】

回答欄

A. 所管の学校全てにおける校長の2024年4月から2025年3月までにおける月当たりの平均時間外在校等時間を回答可能か

(↓↓↓ A. で「×」を選択した場合に回答)

(A.更問) 回答が困難である理由  
→→→→→→→→→→→

回答欄	
-----	--

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 所管の学校の校長の2024年4月から2025年3月までにおける月当たりの平均時間外在校等時間を記入してください。  
※小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までで回答ください。

	中学校 (義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む)
校長	0時間

【問1-5-2 (イ) (副校長・教頭)】

所管の学校の教員の2024年4月から2025年3月までにおける各月の時間外在校等時間（「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間）について、次の区分に該当する人数を記入してください。（教育委員会において、所管する一部の学校の時間外在校等時間のみ把握している場合にも、これら学校の教員のみを回答対象として記入ください。）

		回答欄
A. 各月で人数を回答可能か		
問A. で「×」と回答した場合	(A. 更問) 各月で人数を回答できない理由と、その場合のC. における教員数の回答方法について記載ください。 (回答例：年間平均人数で把握しているものの、各月の人数については把握していないため、年間平均人数に12をかけた数字を、 C. の「年間合計」にまとめて回答している。)	
	回答欄	

		回答欄
B. 3つの時間区分別で人数を回答可能か		
副校長・教頭の時間外在校等時間について、「45時間以下」「45時間超～80時間以下」「80時間超」の3区分で人数を回答できているか。（この3区分で人数を回答できるか。） ※現在保管されているデータにおいて、当該3区分それぞれの人数が回答できていない場合においても、できる限り当該3区分で人数を回答いただきたいものの、学校に対する調査を行わない限り、回答が困難である場合においては、「×」と回答ください。		
問B. で「×」と回答した場合	(B. 更問) 3区分で人数を回答できない理由と、その場合のC. における教員数の回答方法について記載ください。 (回答例：45時間超又は以下という2区分でのみ把握しているため、45時間超の人数については、C. の「②45h超-80h以下」の欄で回答している。)	
	回答欄	

C. 時間外在校等時間の状況

	副校長・教頭	2024年										2025年			年間合計	
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
2024年4月～2025年3月の各月の該当人数	①45h以下	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	②45h超-80h以下	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	③80h超	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	合計人数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

【問1-5-3 (イ) (副校長・教頭)】

		回答欄
A. 2024年4月から2025年3月までにおける年間の時間外在校等時間について、副校長・教頭の「年360時間以内」の人数を回答可能か		
(↓↓↓ A. で「×」を選択した場合に回答)		
(A.更問) 回答が困難である理由	回答欄	
(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)		

B. 問1-5-2 (イ) で回答した合計人数のうち、2024年4月から2025年3月までにおける年間の時間外在校等時間について、副校長・教頭の「年360時間以内」の人数を回答ください。

	中学校 (義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む)
副校長・教頭	0人

【問1-5-4 (イ) (副校長・教頭)】

		回答欄
A. 所管の学校全てにおける副校長・教頭の2024年4月から2025年3月までにおける月当たりの平均時間外在校等時間を回答可能か		
(↓↓↓ A. で「×」を選択した場合に回答)		
(A.更問) 回答が困難である理由	回答欄	
(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)		

B. 所管の学校の副校長・教頭の2024年4月から2025年3月までにおける月当たりの平均時間外在校等時間を記入してください。  
※小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までで回答ください。

	中学校 (義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む)
副校長・教頭	0時間

【問1-5-2 (イ) (教諭(主幹教諭・指導教諭を含む))】

所管の学校の教員の2024年4月から2025年3月までにおける各月の時間外在校等時間（「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間）について、次の区分に該当する人数を記入してください。（教育委員会において、所管する一部の学校の時間外在校等時間のみ把握している場合にも、これら学校の教員のみを回答対象として記入ください。）

		回答欄
A. 各月で人数を回答可能か		
問A. で「×」と回答した場合	(A. 更問) 各月で人数を回答できない理由と、その場合のC. における教員数の回答方法について記載ください。 (回答例：年間平均人数で把握しているものの、各月の人数については把握していないため、年間平均人数に12をかけた数字を、 C. の「年間合計」にまとめて回答している。)	
	回答欄	

		回答欄
B. 3つの時間区分別で人数を回答可能か		
教諭(主幹教諭・指導教諭を含む)の時間外在校等時間について、「45時間以下」「45時間超～80時間以下」「80時間超」の3区分で人数を回答できているか。(この3区分で人数を回答できるか。) ※現在保管されているデータにおいて、当該3区分それぞれの人数が回答できていない場合においても、できる限り当該3区分で人数を回答いただきたいものの、学校に対する調査を行わない限り、回答が困難である場合においては、「×」と回答ください。		
問B. で「×」と回答した場合	(B. 更問) 3区分で人数を回答できない理由と、その場合のC. における教員数の回答方法について記載ください。 (回答例：45時間超又は以下という2区分でのみ把握しているため、45時間超の人数については、C. の「②45h超-80h以下」の欄で回答している。)	
	回答欄	

C. 時間外在校等時間の状況

	教諭(主幹教諭・指導教諭を含む)	2024年										2025年			年間合計	
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
2024年4月～2025年3月の各月の該当人数	①45h以下	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	②45h超-80h以下	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	③80h超	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	合計人数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

【問1-5-3 (イ) (教諭(主幹教諭・指導教諭を含む))】

A. 2024年4月から2025年3月までにおける年間の時間外在校等時間について、教諭(主幹教諭・指導教諭を含む)の「年360時間以内」の人数を回答可能か		回答欄
---	--	-----

(↓↓↓ A. で「×」を選択した場合に回答)

(A.更問) 回答が困難である理由	回答欄
-------------------	-----

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 問1-5-2 (イ) で回答した合計人数のうち、2024年4月から2025年3月までにおける年間の時間外在校等時間について、教諭(主幹教諭・指導教諭を含む)の「年360時間以内」の人数を回答ください。

	中学校 (義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む)
教諭(主幹教諭・指導教諭を含む)	0人

【問1-5-4 (イ) (教諭(主幹教諭・指導教諭を含む))】

A. 所管の学校全てにおける教諭(主幹教諭・指導教諭を含む)の2024年4月から2025年3月までにおける月当たりの平均時間外在校等時間を回答可能か		回答欄
--	--	-----

(↓↓↓ A. で「×」を選択した場合に回答)

(A.更問) 回答が困難である理由	回答欄
-------------------	-----

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 所管の学校の教諭(主幹教諭・指導教諭を含む)の2024年4月から2025年3月までにおける月当たりの平均時間外在校等時間を記入してください。

※小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までで回答ください。

	中学校 (義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む)
教諭(主幹教諭・指導教諭を含む)	0時間

**【問1-5-2 (イ) (養護教諭)】**

所管の学校の教員の2024年4月から2025年3月までにおける各月の時間外在校等時間（「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間）について、次の区分に該当する人数を記入してください。（教育委員会において、所管する一部の学校の時間外在校等時間のみ把握している場合にも、これら学校の教員のみを回答対象として記入ください。）

		回答欄
A. 各月で人数を回答可能か		
問A. で「×」と回答した場合 →→→→→→→→→→	(A. 更問) 各月で人数を回答できない理由と、その場合のC. における教員数の回答方法について記載ください。 (回答例：年間平均人数で把握しているものの、各月の人数については把握していないため、年間平均人数に12をかけた数字を、 C. の「年間合計」にまとめて回答している。)	
	回答欄	

		回答欄
B. 3つの時間区分別で人数を回答可能か		
養護教諭の時間外在校等時間について、「45時間以下」「45時間超～80時間以下」「80時間超」の3区分で人数を回答できているか。（この3区分で人数を回答できるか。） ※現在保管されているデータにおいて、当該3区分それぞれの人数が回答できていない場合においても、できる限り当該3区分で人数を回答いただきたいものの、学校に対する調査を行わない限り、回答が困難である場合においては、「×」と回答ください。		
問B. で「×」と回答した場合 →→→→→→→→→→	(B. 更問) 3区分で人数を回答できない理由と、その場合のC. における教員数の回答方法について記載ください。 (回答例：45時間超又は以下という2区分でのみ把握しているため、 45時間超の人数については、C. の「②45h超-80h以下」の欄で回答している。)	
	回答欄	

C. 時間外在校等時間の状況

	養護教諭	2024年										2025年			年間合計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
2024年4月～2025年3月の各月の該当人数	①45h以下	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	②45h超-80h以下	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	③80h超	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	合計人数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

**【問1-5-3 (イ) (養護教諭)】**

		回答欄
A. 2024年4月から2025年3月までにおける年間の時間外在校等時間について、養護教諭の「年360時間以内」の人数を回答可能か		
(↓↓↓ A. で「×」を選択した場合に回答)		
(A.更問) 回答が困難である理由 →→→→→→→→→→	回答欄	
(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)		

B. 問1-5-2 (イ) で回答した合計人数のうち、2024年4月から2025年3月までにおける年間の時間外在校等時間について、養護教諭の「年360時間以内」の人数を回答ください。

	中学校 (義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む)
養護教諭	0人

**【問1-5-4 (イ) (養護教諭)】**

		回答欄
A. 所管の学校全てにおける養護教諭の2024年4月から2025年3月までにおける月当たりの平均時間外在校等時間を回答可能か		
(↓↓↓ A. で「×」を選択した場合に回答)		
(A.更問) 回答が困難である理由 →→→→→→→→→→	回答欄	
(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)		

B. 所管の学校の養護教諭の2024年4月から2025年3月までにおける月当たりの平均時間外在校等時間を記入してください。  
※小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までで回答ください。

	中学校 (義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む)
養護教諭	0時間

**【問1-5-2 (イ) (栄養教諭)】**

所管の学校の教員の2024年4月から2025年3月までにおける各月の時間外在校等時間（「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間）について、次の区分に該当する人数を記入してください。（教育委員会において、所管する一部の学校の時間外在校等時間のみ把握している場合にも、これら学校の教員のみを回答対象として記入ください。）

回答欄
-----

A. 各月で人数を回答可能か

問A. で「×」と回答した場合

(A. 更問) 各月で人数を回答できない理由と、その場合のC. における教員数の回答方法について記載ください。  
(回答例：年間平均人数を把握しているものの、各月の人数については把握していないため、年間平均人数に12をかけた数字を、  
C. の「年間合計」にまとめて回答している。)

回答欄
-----

B. 3つの時間区分別で人数を回答可能か

栄養教諭の時間外在校等時間について、「45時間以下」「45時間超～80時間以下」「80時間超」の3区分で人数を回答できているか。（この3区分で人数を回答できるか。）  
※現在保管されているデータにおいて、当該3区分それぞれの人数が回答できていない場合においても、できる限り当該3区分で人数を回答いただきたいものの、学校に対する調査を行わない限り、回答が困難である場合においては、「×」と回答ください。

回答欄
-----

問B. で「×」と回答した場合

(B. 更問) 3区分で人数を回答できない理由と、その場合のC. における教員数の回答方法について記載ください。  
(回答例：45時間超又は以下という2区分でのみ把握しているため、45時間超の人数については、C. の「@45h超-80h以下」の欄で回答している。)

回答欄
-----

C. 時間外在校等時間の状況

	栄養教諭	2024年										2025年			年間合計	
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
2024年4月～2025年3月の各月の該当人数	①45h以下	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	②45h超-80h以下	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	③80h超	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	合計人数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

**【問1-5-3 (イ) (栄養教諭)】**

回答欄
-----

A. 2024年4月から2025年3月までにおける年間の時間外在校等時間について、栄養教諭の「年360時間以内」の人数を回答可能か

(↓↓↓ A. で「×」を選択した場合に回答)

(A.更問) 回答が困難である理由

回答欄
-----

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 問1-5-2 (イ) で回答した合計人数のうち、2024年4月から2025年3月までにおける年間の時間外在校等時間について、栄養教諭の「年360時間以内」の人数を回答ください。

	中学校 (義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む)
栄養教諭	0人

**【問1-5-4 (イ) (栄養教諭)】**

回答欄
-----

A. 所管の学校全てにおける栄養教諭の2024年4月から2025年3月までにおける月当たりの平均時間外在校等時間を回答可能か

(↓↓↓ A. で「×」を選択した場合に回答)

(A.更問) 回答が困難である理由

回答欄
-----

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 所管の学校の栄養教諭の2024年4月から2025年3月までにおける月当たりの平均時間外在校等時間を記入してください。  
※小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までで回答ください。

	中学校 (義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む)
栄養教諭	0時間

3. 各職種別の年間平均有給休暇取得日数の状況

【問1-5-5 (イ) (校長)】

A. 所管の学校の校長の2024年4月から2025年3月までにおける年間平均の有給休暇取得日数を回答可能か

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 所管の学校の校長の2024年4月から2025年3月までにおける年間平均の有給休暇取得日数を記入してください。  
※小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までで回答ください。

	中学校 (義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む)
校長	0日

回答欄

【問1-5-5 (イ) (副校長・教頭)】

A. 所管の学校の副校長・教頭の2024年4月から2025年3月までにおける年間平均の有給休暇取得日数を回答可能か

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 所管の学校の副校長・教頭の2024年4月から2025年3月までにおける年間平均の有給休暇取得日数を記入してください。  
※小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までで回答ください。

	中学校 (義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む)
副校長・教頭	0日

回答欄

【問1-5-5 (イ) (教諭(主幹教諭・指導教諭を含む))]】

A. 所管の学校の教諭(主幹教諭・指導教諭を含む)の2024年4月から2025年3月までにおける年間平均の有給休暇取得日数を回答可能か

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 所管の学校の教諭(主幹教諭・指導教諭を含む)の2024年4月から2025年3月までにおける年間平均の有給休暇取得日数を記入してください。  
※小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までで回答ください。

	中学校 (義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む)
教諭(主幹教諭・指導教諭を含む)	0日

回答欄

【問1-5-5 (イ) (養護教諭)】

A. 所管の学校の養護教諭の2024年4月から2025年3月までにおける年間平均の有給休暇取得日数を回答可能か

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 所管の学校の養護教諭の2024年4月から2025年3月までにおける年間平均の有給休暇取得日数を記入してください。  
※小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までで回答ください。

	中学校 (義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む)
養護教諭	0日

回答欄

【問1-5-5 (イ) (栄養教諭)】

A. 所管の学校の栄養教諭の2024年4月から2025年3月までにおける年間平均の有給休暇取得日数を回答可能か

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 所管の学校の栄養教諭の2024年4月から2025年3月までにおける年間平均の有給休暇取得日数を記入してください。  
※小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までで回答ください。

	中学校 (義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む)
栄養教諭	0日

回答欄



【問1-5-3 (ウ) (校長)】

回答欄

A. 2024年4月から2025年3月までにおける年間の時間外在校等時間について、校長の「年360時間以内」の人数を回答可能か

(↓↓↓ A. で「×」を選択した場合に回答)

(A.更問) 回答が困難である理由  
→→→→→→→→→→

回答欄	
-----	--

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 問1-5-2 (ウ) で回答した合計人数のうち、2024年4月から2025年3月までにおける年間の時間外在校等時間について、校長の「年360時間以内」の人数を回答ください。

	高等学校 (中等教育学校後期課程含む)
校長	0人

【問1-5-4 (ウ) (校長)】

回答欄

A. 所管の学校全てにおける校長の2024年4月から2025年3月までにおける月当たりの平均時間外在校等時間を回答可能か

(↓↓↓ A. で「×」を選択した場合に回答)

(A.更問) 回答が困難である理由  
→→→→→→→→→→

回答欄	
-----	--

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 所管の学校の校長の2024年4月から2025年3月までにおける月当たりの平均時間外在校等時間を記入してください。  
※小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までで回答ください。

	高等学校 (中等教育学校後期課程含む)
校長	0時間





**【問1-5-2 (ウ) (養護教諭)】**

所管の学校の教員の2024年4月から2025年3月までにおける各月の時間外在校等時間（「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間）について、次の区分に該当する人数を記入してください。（教育委員会において、所管する一部の学校の時間外在校等時間のみ把握している場合にも、これら学校の教員のみを回答対象として記入ください。）

回答欄

A. 各月で人数を回答可能か

問A. で「×」と回答した場合

(A. 更問) 各月で人数を回答できない理由と、その場合のC. における教員数の回答方法について記載ください。  
(回答例：年間平均人数で把握しているものの、各月の人数については把握していないため、年間平均人数に12をかけた数字を、C. の「年間合計」にまとめて回答している。)

回答欄

B. 3つの時間区分別で人数を回答可能か

養護教諭の時間外在校等時間について、「45時間以下」「45時間超～80時間以下」「80時間超」の3区分で人数を回答できているか。（この3区分で人数を回答できるか。）  
※現在保管されているデータにおいて、当該3区分それぞれの人数が回答できていない場合においても、できる限り当該3区分で人数を回答いただきたいものの、学校に対する調査を行わない限り、回答が困難である場合においては、「×」と回答ください。

回答欄

問B. で「×」と回答した場合

(B. 更問) 3区分で人数を回答できない理由と、その場合のC. における教員数の回答方法について記載ください。  
(回答例：45時間超又は以下という2区分でのみ把握しているため、45時間超の人数については、C. の「②45h超-80h以下」の欄で回答している。)

回答欄

C. 時間外在校等時間の状況

	養護教諭	2024年										2025年			年間合計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
2024年4月～2025年3月の各月の該当人数	①45h以下	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	②45h超-80h以下	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	③80h超	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	合計人数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

**【問1-5-3 (ウ) (養護教諭)】**

回答欄

A. 2024年4月から2025年3月までにおける年間の時間外在校等時間について、養護教諭の「年360時間以内」の人数を回答可能か

(↓↓↓ A. で「×」を選択した場合に回答)

(A.更問) 回答が困難である理由

回答欄

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 問1-5-2 (ウ) で回答した合計人数のうち、2024年4月から2025年3月までにおける年間の時間外在校等時間について、養護教諭の「年360時間以内」の人数を回答ください。

	高等学校（中等教育学校後期課程含む）
養護教諭	0人

**【問1-5-4 (ウ) (養護教諭)】**

回答欄

A. 所管の学校全てにおける養護教諭の2024年4月から2025年3月までにおける月当たりの平均時間外在校等時間を回答可能か

(↓↓↓ A. で「×」を選択した場合に回答)

(A.更問) 回答が困難である理由

回答欄

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 所管の学校の養護教諭の2024年4月から2025年3月までにおける月当たりの平均時間外在校等時間を記入してください。  
※小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までで回答ください。

	高等学校（中等教育学校後期課程含む）
養護教諭	0時間



3. 各職種別の年間平均有給休暇取得日数の状況

【問1-⑤-5 (ウ) (校長)】

A. 所管の学校の校長の2024年4月から2025年3月までにおける年間平均の有給休暇取得日数を回答可能か

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 所管の学校の校長の2024年4月から2025年3月までにおける年間平均の有給休暇取得日数を記入してください。

※小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までで回答ください。

	高等学校 (中等教育学校後期課程含む)
校長	0日

回答欄

【問1-⑤-5 (ウ) (副校長・教頭)】

A. 所管の学校の副校長・教頭の2024年4月から2025年3月までにおける年間平均の有給休暇取得日数を回答可能か

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 所管の学校の副校長・教頭の2024年4月から2025年3月までにおける年間平均の有給休暇取得日数を記入してください。

※小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までで回答ください。

	高等学校 (中等教育学校後期課程含む)
副校長・教頭	0日

回答欄

【問1-⑤-5 (ウ) (教諭 (主幹教諭・指導教諭を含む))】

A. 所管の学校の教諭 (主幹教諭・指導教諭を含む) の2024年4月から2025年3月までにおける年間平均の有給休暇取得日数を回答可能か

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 所管の学校の教諭 (主幹教諭・指導教諭を含む) の2024年4月から2025年3月までにおける年間平均の有給休暇取得日数を記入してください。

※小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までで回答ください。

	高等学校 (中等教育学校後期課程含む)
教諭 (主幹教諭・指導教諭を含む)	0日

回答欄

【問1-⑤-5 (ウ) (養護教諭)】

A. 所管の学校の養護教諭の2024年4月から2025年3月までにおける年間平均の有給休暇取得日数を回答可能か

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 所管の学校の養護教諭の2024年4月から2025年3月までにおける年間平均の有給休暇取得日数を記入してください。

※小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までで回答ください。

	高等学校 (中等教育学校後期課程含む)
養護教諭	0日

回答欄

【問1-⑤-5 (ウ) (栄養教諭)】

A. 所管の学校の栄養教諭の2024年4月から2025年3月までにおける年間平均の有給休暇取得日数を回答可能か

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 所管の学校の栄養教諭の2024年4月から2025年3月までにおける年間平均の有給休暇取得日数を記入してください。

※小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までで回答ください。

	高等学校 (中等教育学校後期課程含む)
栄養教諭	0日

回答欄



【問1-5-3 (工) (校長)】

回答欄

A. 2024年4月から2025年3月までにおける年間の時間外在校等時間について、校長の「年360時間以内」の人数を回答可能か

(↓↓↓ A. で「×」を選択した場合に回答)

(A.更問) 回答が困難である理由  
→→→→→→→→→→→

回答欄	
-----	--

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 問1-5-2 (工) で回答した合計人数のうち、2024年4月から2025年3月までにおける年間の時間外在校等時間について、校長の「年360時間以内」の人数を回答ください。

	特別支援学校
校長	0人

【問1-5-4 (工) (校長)】

回答欄

A. 所管の学校全てにおける校長の2024年4月から2025年3月までにおける月当たりの平均時間外在校等時間を回答可能か

(↓↓↓ A. で「×」を選択した場合に回答)

(A.更問) 回答が困難である理由  
→→→→→→→→→→→

回答欄	
-----	--

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 所管の学校の校長の2024年4月から2025年3月までにおける月当たりの平均時間外在校等時間を記入してください。  
※小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までで回答ください。

	特別支援学校
校長	0時間



【問1-5-2 (エ) (教諭 (主幹教諭・指導教諭を含む))】

所管の学校の教員の2024年4月から2025年3月までにおける各月の時間外在校等時間（「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間）について、次の区分に該当する人数を記入してください。（教育委員会において、所管する一部の学校の時間外在校等時間のみ把握している場合にも、これら学校の教員のみを回答対象として記入ください。）

	回答欄

A. 各月で人数を回答可能か

問A. で「×」と回答した場合 →→→→→→→→→→→→	(A. 更問) 各月で人数を回答できない理由と、その場合のC. における教員数の回答方法について記載ください。 (回答例: 年間平均人数で把握しているものの、各月の人数については把握していないため、年間平均人数に12をかけた数字を、 C. の「年間合計」にまとめて回答している。)
	回答欄

B. 3つの時間区分別で人数を回答可能か

教諭（主幹教諭・指導教諭を含む）の時間外在校等時間について、「45時間以下」「45時間超～80時間以下」「80時間超」の3区分で人数を回答できているか。（この3区分で人数を回答できるか。）  
 ※現在保管されているデータにおいて、当該3区分それぞれの人数が回答できていない場合においても、できる限り当該3区分で人数を回答いただきたいものの、学校に対する調査を行わない限り、回答が困難である場合においては、「×」と回答ください。

問B. で「×」と回答した場合 →→→→→→→→→→→→	(B. 更問) 3区分で人数を回答できない理由と、その場合のC. における教員数の回答方法について記載ください。 (回答例: 45時間超又は以下という2区分でのみ把握しているため、 45時間超の人数については、C. の「@45h超-80h以下」の欄で回答している。)
	回答欄

C. 時間外在校等時間の状況

	教諭 (主幹教諭・指導教諭を含む)	2024年										2025年			年間合計	
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
2024年4月～2025年3月の各月の該当人数	①45h以下	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	②45h超-80h以下	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	③80h超	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	合計人数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

【問1-5-3 (エ) (教諭 (主幹教諭・指導教諭を含む))】

A. 2024年4月から2025年3月までにおける年間の時間外在校等時間について、教諭（主幹教諭・指導教諭を含む）の「年360時間以内」の人数を回答可能か

(↓↓↓ A. で「×」を選択した場合に回答)

(A.更問) 回答が困難である理由 →→→→→→→→→→→→	回答欄

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 問1-5-2 (エ) で回答した合計人数のうち、2024年4月から2025年3月までにおける年間の時間外在校等時間について、教諭（主幹教諭・指導教諭を含む）の「年360時間以内」の人数を回答ください。

	特別支援学校
教諭 (主幹教諭・指導教諭を含む)	0人

【問1-5-4 (エ) (教諭 (主幹教諭・指導教諭を含む))】

A. 所管の学校全てにおける教諭（主幹教諭・指導教諭を含む）の2024年4月から2025年3月までにおける月当たりの平均時間外在校等時間を回答可能か

(↓↓↓ A. で「×」を選択した場合に回答)

(A.更問) 回答が困難である理由 →→→→→→→→→→→→	回答欄

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 所管の学校の教諭（主幹教諭・指導教諭を含む）の2024年4月から2025年3月までにおける月当たりの平均時間外在校等時間を記入してください。  
 ※小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までで回答ください。

	特別支援学校
教諭 (主幹教諭・指導教諭を含む)	0時間

**【問1-5-2 (エ) (養護教諭)】**

所管の学校の教員の2024年4月から2025年3月までにおける各月の時間外在校等時間（「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間）について、次の区分に該当する人数を記入してください。（教育委員会において、所管する一部の学校の時間外在校等時間のみ把握している場合にも、これら学校の教員のみを回答対象として記入ください。）

回答欄
-----

A. 各月で人数を回答可能か

問A. で「×」と回答した場合

(A. 更問) 各月で人数を回答できない理由と、その場合のC. における教員数の回答方法について記載ください。 (回答例：年間平均人数で把握しているものの、各月の人数については把握していないため、年間平均人数に12をかけた数字を、 C. の「年間合計」にまとめて回答している。)
回答欄

B. 3つの時間区分別で人数を回答可能か

養護教諭の時間外在校等時間について、「45時間以下」「45時間超～80時間以下」「80時間超」の3区分で人数を回答できているか。（この3区分で人数を回答できるか。）  
※現在保管されているデータにおいて、当該3区分それぞれの人数が回答できていない場合においても、できる限り当該3区分で人数を回答いただきたいものの、学校に対する調査を行わない限り、回答が困難である場合においては、「×」と回答ください。

回答欄
-----

問B. で「×」と回答した場合

(B. 更問) 3区分で人数を回答できない理由と、その場合のC. における教員数の回答方法について記載ください。 (回答例：45時間超又は以下という2区分でのみ把握しているため、45時間超の人数については、C. の「②45h超-80h以下」の欄で回答している。)
回答欄

C. 時間外在校等時間の状況

	養護教諭	2024年										2025年			年間合計	
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
2024年4月～2025年3月の各月の該当人数	①45h以下	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	②45h超-80h以下	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	③80h超	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	合計人数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

**【問1-5-3 (エ) (養護教諭)】**

回答欄
-----

A. 2024年4月から2025年3月までにおける年間の時間外在校等時間について、養護教諭の「年360時間以内」の人数を回答可能か

(↓↓↓ A. で「×」を選択した場合に回答)

(A.更問) 回答が困難である理由

回答欄
-----

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 問1-5-2 (エ) で回答した合計人数のうち、2024年4月から2025年3月までにおける年間の時間外在校等時間について、養護教諭の「年360時間以内」の人数を回答ください。

	特別支援学校
養護教諭	0人

**【問1-5-4 (エ) (養護教諭)】**

回答欄
-----

A. 所管の学校全てにおける養護教諭の2024年4月から2025年3月までにおける月当たりの平均時間外在校等時間を回答可能か

(↓↓↓ A. で「×」を選択した場合に回答)

(A.更問) 回答が困難である理由

回答欄
-----

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 所管の学校の養護教諭の2024年4月から2025年3月までにおける月当たりの平均時間外在校等時間を記入してください。  
※小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までで回答ください。

	特別支援学校
養護教諭	0時間



3. 各職種別の年間平均有給休暇取得日数の状況

【問1-5-5 (工) (校長)】

A. 所管の学校の校長の2024年4月から2025年3月までに有給休暇取得日数を回答可能か

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 所管の学校の校長の2024年4月から2025年3月までに有給休暇取得日数を記入してください。  
※小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までで回答ください。

	特別支援学校
校長	0日

回答欄

【問1-5-5 (工) (副校長・教頭)】

A. 所管の学校の副校長・教頭の2024年4月から2025年3月までに有給休暇取得日数を回答可能か

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 所管の学校の副校長・教頭の2024年4月から2025年3月までに有給休暇取得日数を記入してください。  
※小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までで回答ください。

	特別支援学校
副校長・教頭	0日

回答欄

【問1-5-5 (工) (教諭 (主幹教諭・指導教諭を含む))]】

A. 所管の学校の教諭 (主幹教諭・指導教諭を含む) の2024年4月から2025年3月までに有給休暇取得日数を回答可能か

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 所管の学校の教諭 (主幹教諭・指導教諭を含む) の2024年4月から2025年3月までに有給休暇取得日数を記入してください。  
※小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までで回答ください。

	特別支援学校
教諭 (主幹教諭・指導教諭を含む)	0日

回答欄

【問1-5-5 (工) (養護教諭)】

A. 所管の学校の養護教諭の2024年4月から2025年3月までに有給休暇取得日数を回答可能か

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 所管の学校の養護教諭の2024年4月から2025年3月までに有給休暇取得日数を記入してください。  
※小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までで回答ください。

	特別支援学校
養護教諭	0日

回答欄

【問1-5-5 (工) (栄養教諭)】

A. 所管の学校の栄養教諭の2024年4月から2025年3月までに有給休暇取得日数を回答可能か

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 所管の学校の栄養教諭の2024年4月から2025年3月までに有給休暇取得日数を記入してください。  
※小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までで回答ください。

	特別支援学校
栄養教諭	0日

回答欄



【問1-5-3 (オ) (園長)】

回答欄
-----

A. 2024年4月から2025年3月までにおける年間の時間外在校等時間について、園長の「年360時間以内」の人数を回答可能か

(↓↓↓ A. で「×」を選択した場合に回答)

(A.更問) 回答が困難である理由  
→→→→→→→→→→→

回答欄	
-----	--

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 問1-5-2 (オ) で回答した合計人数のうち、2024年4月から2025年3月までにおける年間の時間外在校等時間について、園長の「年360時間以内」の人数を回答ください。

	幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）
園長	0人

【問1-5-4 (オ) (園長)】

回答欄
-----

A. 所管の学校全てにおける園長の2024年4月から2025年3月までにおける月当たりの平均時間外在校等時間を回答可能か

(↓↓↓ A. で「×」を選択した場合に回答)

(A.更問) 回答が困難である理由  
→→→→→→→→→→→

回答欄	
-----	--

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 所管の学校の園長の2024年4月から2025年3月までにおける月当たりの平均時間外在校等時間を記入してください。  
※小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までで回答ください。

	幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）
園長	0時間

【問1-5-2 (オ) (副園長・教頭)】

所管の学校の教員の2024年4月から2025年3月までにおける各月の時間外在校等時間（「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間）について、次の区分に該当する人数を記入してください。（教育委員会において、所管する一部の学校の時間外在校等時間のみ把握している場合にも、これら学校の教員のみを回答対象として記入ください。）

		回答欄
A. 各月で人数を回答可能か		
問A. で「×」と回答した場合	(A. 更問) 各月で人数を回答できない理由と、その場合のC. における教員数の回答方法について記載ください。 (回答例：年間平均人数で把握しているものの、各月の人数については把握していないため、年間平均人数に12をかけた数字を、 C. の「年間合計」にまとめて回答している。)	
	回答欄	

		回答欄
B. 3つの時間区分別で人数を回答可能か		
副園長・教頭の時間外在校等時間について、「45時間以下」「45時間超～80時間以下」「80時間超」の3区分で人数を回答できているか。（この3区分で人数を回答できるか。） ※現在保管されているデータにおいて、当該3区分それぞれの人数が回答できていない場合においても、できる限り当該3区分で人数を回答いただきたいものの、学校に対する調査を行わない限り、回答が困難である場合においては、「×」と回答ください。		

問B. で「×」と回答した場合	(B. 更問) 3区分で人数を回答できない理由と、その場合のC. における教員数の回答方法について記載ください。 (回答例：45時間超又は以下という2区分でのみ把握しているため、45時間超の人数については、C. の「②45h超-80h以下」の欄で回答している。)	
	回答欄	

C. 時間外在校等時間の状況

	副園長・教頭	2024年										2025年			年間合計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
2024年4月～2025年3月の各月の該当人数	①45h以下	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	②45h超-80h以下	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	③80h超	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	合計人数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

【問1-5-3 (オ) (副園長・教頭)】

A. 2024年4月から2025年3月までにおける年間の時間外在校等時間について、副園長・教頭の「年360時間以内」の人数を回答可能か		回答欄
---	--	-----

(↓↓↓ A. で「×」を選択した場合に回答)

(A.更問) 回答が困難である理由

--	--	--

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 問1-5-2 (オ) で回答した合計人数のうち、2024年4月から2025年3月までにおける年間の時間外在校等時間について、副園長・教頭の「年360時間以内」の人数を回答ください。

	幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）
副園長・教頭	0人

【問1-5-4 (オ) (副園長・教頭)】

A. 所管の学校全てにおける副園長・教頭の2024年4月から2025年3月までにおける月当たりの平均時間外在校等時間を回答可能か		回答欄
--	--	-----

(↓↓↓ A. で「×」を選択した場合に回答)

(A.更問) 回答が困難である理由

--	--	--

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 所管の学校の副園長・教頭の2024年4月から2025年3月までにおける月当たりの平均時間外在校等時間を記入してください。  
※小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までで回答ください。

	幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）
副園長・教頭	0時間

【問1-5-2 (オ) (教諭 (主幹教諭・指導教諭を含む) )】

所管の学校の教員の2024年4月から2025年3月までにおける各月の時間外在校等時間（「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間）について、次の区分に該当する人数を記入してください。（教育委員会において、所管する一部の学校の時間外在校等時間のみ把握している場合にも、これら学校の教員のみを回答対象として記入ください。）

		回答欄
A. 各月で人数を回答可能か		
問A. で「×」と回答した場合	(A. 更問) 各月で人数を回答できない理由と、その場合のC. における教員数の回答方法について記載ください。 (回答例：年間平均人数を把握しているものの、各月の人数については把握していないため、年間平均人数に12をかけた数字を、 C. の「年間合計」にまとめて回答している。)	回答欄
	回答欄	

		回答欄
B. 3つの時間区分別で人数を回答可能か		
教諭（主幹教諭・指導教諭を含む）の時間外在校等時間について、「45時間以下」「45時間超～80時間以下」「80時間超」の3区分で人数を回答できているか。（この3区分で人数を回答できるか。） ※現在保管されているデータにおいて、当該3区分それぞれの人数が回答できていない場合においても、できる限り当該3区分で人数を回答いただきたいものの、学校に対する調査を行わない限り、回答が困難である場合においては、「×」と回答ください。		
問B. で「×」と回答した場合	(B. 更問) 3区分で人数を回答できない理由と、その場合のC. における教員数の回答方法について記載ください。 (回答例：45時間超又は以下という2区分でのみ把握しているため、45時間超の人数については、C. の「②45h超-80h以下」の欄で回答している。)	回答欄
	回答欄	

C. 時間外在校等時間の状況

	教諭（主幹教諭・指導教諭を含む）	2024年										2025年			年間合計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
2024年4月～2025年3月の各月の該当人数	①45h以下	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	②45h超-80h以下	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	③80h超	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	合計人数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

【問1-5-3 (オ) (教諭 (主幹教諭・指導教諭を含む) )】

		回答欄
A. 2024年4月から2025年3月までにおける年間の時間外在校等時間について、教諭（主幹教諭・指導教諭を含む）の「年360時間以内」の人数を回答可能か		

(↓↓↓ A. で「×」を選択した場合に回答)

(A.更問) 回答が困難である理由

回答欄	
-----	--

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 問1-5-2 (オ) で回答した合計人数のうち、2024年4月から2025年3月までにおける年間の時間外在校等時間について、教諭（主幹教諭・指導教諭を含む）の「年360時間以内」の人数を回答ください。

	幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）
教諭（主幹教諭・指導教諭を含む）	0人

【問1-5-4 (オ) (教諭 (主幹教諭・指導教諭を含む) )】

		回答欄
A. 所管の学校全てにおける教諭（主幹教諭・指導教諭を含む）の2024年4月から2025年3月までにおける月当たりの平均時間外在校等時間を回答可能か		

(↓↓↓ A. で「×」を選択した場合に回答)

(A.更問) 回答が困難である理由

回答欄	
-----	--

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 所管の学校の教諭（主幹教諭・指導教諭を含む）の2024年4月から2025年3月までにおける月当たりの平均時間外在校等時間を記入してください。  
 ※小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までで回答ください。

	幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）
教諭（主幹教諭・指導教諭を含む）	0時間

**【問1-5-2 (オ) (養護教諭)】**

所管の学校の教員の2024年4月から2025年3月までにおける各月の時間外在校等時間（「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間）について、次の区分に該当する人数を記入してください。（教育委員会において、所管する一部の学校の時間外在校等時間のみ把握している場合にも、これら学校の教員のみを回答対象として記入ください。）

		回答欄
A. 各月で人数を回答可能か		
問A. で「×」と回答した場合 →→→→→→→→→→	(A. 更問) 各月で人数を回答できない理由と、その場合のC. における教員数の回答方法について記載ください。 (回答例：年間平均人数で把握しているものの、各月の人数については把握していないため、年間平均人数に12をかけた数字を、 C. の「年間合計」にまとめて回答している。)	
	回答欄	

		回答欄
B. 3つの時間区分別で人数を回答可能か		
養護教諭の時間外在校等時間について、「45時間以下」「45時間超～80時間以下」「80時間超」の3区分で人数を回答できているか。（この3区分で人数を回答できるか。） ※現在保管されているデータにおいて、当該3区分それぞれの人数が回答できていない場合においても、できる限り当該3区分で人数を回答いただきたいものの、学校に対する調査を行わない限り、回答が困難である場合においては、「×」と回答ください。		

問B. で「×」と回答した場合 →→→→→→→→→→	(B. 更問) 3区分で人数を回答できない理由と、その場合のC. における教員数の回答方法について記載ください。 (回答例：45時間超又は以下という2区分でのみ把握しているため、 45時間超の人数については、C. の「②45h超-80h以下」の欄で回答している。)	
	回答欄	

C. 時間外在校等時間の状況

	養護教諭	2024年										2025年			年間合計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
2024年4月～2025年3月の各月の該当人数	①45h以下	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	②45h超-80h以下	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	③80h超	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	合計人数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

**【問1-5-3 (オ) (養護教諭)】**

		回答欄
A. 2024年4月から2025年3月までにおける年間の時間外在校等時間について、養護教諭の「年360時間以内」の人数を回答可能か		

(↓↓↓ A. で「×」を選択した場合に回答)

(A.更問) 回答が困難である理由

→→→→→→→→→→	回答欄	

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 問1-5-2 (オ) で回答した合計人数のうち、2024年4月から2025年3月までにおける年間の時間外在校等時間について、養護教諭の「年360時間以内」の人数を回答ください。

	幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）
養護教諭	0人

**【問1-5-4 (オ) (養護教諭)】**

		回答欄
A. 所管の学校全てにおける養護教諭の2024年4月から2025年3月までにおける月当たりの平均時間外在校等時間を回答可能か		

(↓↓↓ A. で「×」を選択した場合に回答)

(A.更問) 回答が困難である理由

→→→→→→→→→→	回答欄	

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 所管の学校の養護教諭の2024年4月から2025年3月までにおける月当たりの平均時間外在校等時間を記入してください。  
※小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までで回答ください。

	幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）
養護教諭	0時間



3. 各職種別の年間平均有給休暇取得日数の状況

【問1-5-5 (オ) (園長)】

A. 所管の学校の園長の2024年4月から2025年3月までにける年間平均の有給休暇取得日数を回答可能か

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 所管の学校の園長の2024年4月から2025年3月までにける年間平均の有給休暇取得日数を記入してください。  
※小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までで回答ください。

	幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）
園長	0日

回答欄

【問1-5-5 (オ) (副園長・教頭)】

A. 所管の学校の副園長・教頭の2024年4月から2025年3月までにける年間平均の有給休暇取得日数を回答可能か

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 所管の学校の副園長・教頭の2024年4月から2025年3月までにける年間平均の有給休暇取得日数を記入してください。  
※小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までで回答ください。

	幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）
副園長・教頭	0日

回答欄

【問1-5-5 (オ) (教諭（主幹教諭・指導教諭を含む）)】

A. 所管の学校の教諭（主幹教諭・指導教諭を含む）の2024年4月から2025年3月までにける年間平均の有給休暇取得日数を回答可能か

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 所管の学校の教諭（主幹教諭・指導教諭を含む）の2024年4月から2025年3月までにける年間平均の有給休暇取得日数を記入してください。  
※小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までで回答ください。

	幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）
教諭（主幹教諭・指導教諭を含む）	0日

回答欄

【問1-5-5 (オ) (養護教諭)】

A. 所管の学校の養護教諭の2024年4月から2025年3月までにける年間平均の有給休暇取得日数を回答可能か

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 所管の学校の養護教諭の2024年4月から2025年3月までにける年間平均の有給休暇取得日数を記入してください。  
※小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までで回答ください。

	幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）
養護教諭	0日

回答欄

【問1-5-5 (オ) (栄養教諭)】

A. 所管の学校の栄養教諭の2024年4月から2025年3月までにける年間平均の有給休暇取得日数を回答可能か

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 所管の学校の栄養教諭の2024年4月から2025年3月までにける年間平均の有給休暇取得日数を記入してください。  
※小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までで回答ください。

	幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）
栄養教諭	0日

回答欄

(参考：月当たりの平均時間外在校等時間の算出方法例)

[計算方法①] 各月の各教員の時間外在校等時間の合計を12箇月分足し合わせ、それを年間の延べ教員数で除する。

教諭	2024年										2025年			合計	…A
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
Aさん	40	35	35	35	0	35	35	30	30	15	15	40			
Bさん	40	20	20	30	0	20	20	20	10	10	10	40			
Cさん (2024年9月～2025年3月の間休職)	40	30	30	30	0	/	/	/	/	/	/	/			
時間外在校等時間の合計	120	85	85	95	0	55	55	50	40	25	25	80	715	…A	
教諭数の合計	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2	29	…B	

A/B = 24.655 時間

[計算方法②] 各教員の月平均時間外在校等時間を算出し、それを全教員分足し上げたものを教員数で除する。

教諭	2024年										2025年			合計	月平均
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
Aさん	40	30	30	30	0	30	30	30	30	15	15	40	320	→ 26.667	
Bさん	40	10	10	30	0	10	10	10	10	10	10	40	190	→ 15.833	
Cさん (2024年9月～2025年3月の間休職)	40	20	20	30	0	/	/	/	/	/	/	/	110	→ 22	

64.5 …C

3 …D (教員数)

C/D = 21.5 時間

【問 1-⑥】 所管の学校の教員（校長、副校長・教頭、教諭（主幹教諭・指導教諭を含む）、養護教諭、栄養教諭）の業務の持ち帰り・休憩時間等について、以下の設問に回答ください。

業務の持ち帰りについては、  
・「公立学校の教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員のサービスを監督する教育委員会が教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針」等において、  
「本来、業務の持ち帰りは行わないことが原則であり、上限時間を遵守することや実施計画に定める目標を達成することのみを目的として自宅等に持ち帰って業務を行う時間が増加することは、厳に避けなければならない。  
仮に業務の持ち帰りが行われている実態がある場合には、その実態把握に努めるとともに、業務の持ち帰りの縮減に向けた取組を進める」こととしており、  
・加えて、給特法案の附帯決議においても、「持ち帰りが行われている実態がある場合には、校長及び教育委員会はその状況を適切に把握するとともに、国はフォローアップを行う」とされていることを踏まえ、  
業務の持ち帰りに関する教育委員会の取組状況を文部科学省として把握するものである。

また、休憩時間については、同じく指針等において、  
労働基準法で定められた少なくとも45分又は1時間の休憩時間を確保するように求めていることを踏まえ、  
こうした休憩時間の確保に関する教育委員会の取組状況等についても文部科学省として把握するものである。

【本設問の留意事項】

※休園・休校中の学校、また、分校（夜間中学を含む）については、対象外です。

【問 1-⑥-1】 業務の持ち帰りについて

- A. 教育委員会が所管する学校において、業務の持ち帰りが行われているかどうかを把握しているか。
- B. 令和6年度以降に、教員が業務の持ち帰りを行わずに済むように、所管する学校に対して、どのような支援を行ったか。（複数回答可）

- ①教員の追加配置
- ②教員以外の職員・スタッフの配置拡充
- ③保護者及び地域住民との連携・協働による学校・教師が担う業務の適正化
- ④首長部局との連携・協働や教育委員会による学校・教師が担う業務の適正化
- ⑤校務分掌の見直しに係る助言や業務の精選・校務DX等による効率化
- ⑥教育課程の見直し
- ⑦その他
- ⑧特段支援を行っていない

【問 1-⑥-2】 休憩時間について

- A. 所管する全ての学校における、休憩時間の設定状況について把握しているか。  
(↓↓↓問A. で「把握している」と回答した場合のみ)
- A. 更問① 所管する学校のうち、休憩時間の設定の工夫について、教育委員会として把握している学校がどの程度あるか。
- A. 更問② 教育委員会が把握している学校において、どのように休憩時間を設定しているか。（複数回答可）

- ①授業終了後に休憩時間をまとめて設定
- ②教員個人の休憩時間を分割して設定
- ③交代制での休憩時間を設定
- ④その他

- B. 令和6年度以降に、教育の休憩時間の確保に向けて、学校に対して、どのような支援を行ったか。（複数選択可）

- ①職員の追加配置など、指導・運営体制の充実
- ②休憩時間の設定に係る具体的な工夫例の提供
- ③休憩室や休憩のためのスペースの確保
- ④その他
- ⑤既に休憩時間が適切に確保されているため支援はしていない

【問1-⑦】所管の学校の事務職員の時間外勤務時間について、以下の設問に回答ください。

【本設問の留意事項】

※休園・休校中の学校、また、分校（夜間中学を含む）については、対象外です。

※正規職員のほか、再任用職員についても対象に含めます。

※昨年度一年間を通して休職もしくは産休・育休を取得又は短時間勤務であった職員は除いてください。なお、一定期間（例：2024年9月1日～2025年3月31日）において休職もしくは産休・育休を取得又は短時間勤務であった職員をカウントする際は、その一定期間を除いた期間のみ対象としてください。（例であれば、2024年4月～8月においてのみ、対象としてください。）

※義務教育学校を所管している場合は、当該学校の事務職員については、小学校及び中学校の事務職員として人数を回答してください。中等教育学校を所管している場合は、当該学校の事務職員については、中学校及び高等学校の事務職員として人数を回答してください。

【小学校（義務教育学校前期課程を含む）】※1-①（ア）で「1」以上と回答があった場合のみ回答

事務職員を配置しているか

回答欄

（以下、上記問で「○」と回答した場合に回答）

【問1-⑦-1】

所管の学校の事務職員の2024年4月から2025年3月までにおける各月の時間外勤務時間について、次の区分に該当する人数を記入してください。

時間外勤務時間の状況

	事務職員	2024年										2025年			合計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
2024年4月 ～2025年3月 の各月の該当人数	①45h以下	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	②45h超-80h以下	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	③80h超	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	合計人数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

【問1-⑦-2】

問1-⑦-1で回答した合計人数のうち、2024年4月から2025年3月までにおける年間の時間外勤務時間について、「年360時間以内」の人数を回答ください。

	小学校（義務教育学校前期課程を含む）
事務職員	0人

【問1-⑦-3】

2024年4月から2025年3月までにおける月当たりの平均時間外勤務時間について回答ください。

※小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までで回答ください。

	小学校（義務教育学校前期課程を含む）
事務職員	0時間

【問1-⑦-4】

A. 所管の学校の事務職員の2024年4月から2025年3月までにおける年間平均の有給休暇取得日数を回答可能か

（↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答）

B. 2024年4月から2025年3月までにおける年間平均の有給休暇取得日数について回答ください。

※小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までで回答ください。

	小学校（義務教育学校前期課程を含む）
事務職員	0日

回答欄

事務職員を配置しているか

回答欄

(以下、上記問で「○」と回答した場合に回答)

【問1-⑦-1】

所管の学校の事務職員の2024年4月から2025年3月までにおける各月の時間外勤務時間について、次の区分に該当する人数を記入してください。

時間外勤務時間の状況

	事務職員	2024年										2025年			合計	
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
2024年4月 ～2025年3月 の各月の該当人数	①45h以下	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	②45h超-80h以下	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	③80h超	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	合計人数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

【問1-⑦-2】

問1-⑦-1で回答した合計人数のうち、2024年4月から2025年3月までにおける年間の時間外勤務時間について、「年360時間以内」の人数を回答ください。

	中学校 (義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む)
事務職員	0人

【問1-⑦-3】

2024年4月から2025年3月までにおける月当たりの平均時間外勤務時間について回答ください。  
※小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までで回答ください。

	中学校 (義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む)
事務職員	0時間

【問1-⑦-4】

A. 所管の学校の事務職員の2024年4月から2025年3月までにおける年間平均の有給休暇取得日数を回答可能か

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 2024年4月から2025年3月までにおける年間平均の有給休暇取得日数について回答ください。

※小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までで回答ください。

	中学校 (義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む)
事務職員	0日

回答欄

事務職員を配置しているか

回答欄

(以下、上記問で「○」と回答した場合に回答)

【問1-⑦-1】

所管の学校の事務職員の2024年4月から2025年3月までにおける各月の時間外勤務時間について、次の区分に該当する人数を記入してください。

時間外勤務時間の状況

	事務職員	2024年										2025年			合計	
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
2024年4月 ～2025年3月 の各月の該当人数	①45h以下	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	②45h超-80h以下	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	③80h超	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	合計人数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

【問1-⑦-2】

問1-⑦-1で回答した合計人数のうち、2024年4月から2025年3月までにおける年間の時間外勤務時間について、「年360時間以内」の人数を回答ください。

	高等学校（中等教育学校後期課程含む）
事務職員	0人

【問1-⑦-3】

2024年4月から2025年3月までにおける月当たりの平均時間外勤務時間について回答ください。  
※小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までで回答ください。

	高等学校（中等教育学校後期課程含む）
事務職員	0時間

【問1-⑦-4】

A. 所管の学校の事務職員の2024年4月から2025年3月までにおける年間平均の有給休暇取得日数を回答可能か

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 2024年4月から2025年3月までにおける年間平均の有給休暇取得日数について回答ください。

※小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までで回答ください。

	高等学校（中等教育学校後期課程含む）
事務職員	0日

回答欄

【特別支援学校】※1-①(エ)で「1」以上と回答のあった場合のみ回答

事務職員を配置しているか

回答欄

(以下、上記問で「○」と回答した場合に回答)

【問1-⑦-1】

所管の学校の事務職員の2024年4月から2025年3月までにおける各月の時間外勤務時間について、次の区分に該当する人数を記入してください

時間外勤務時間の状況

	事務職員	2024年										2025年			合計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
2024年4月 ～2025年3月 の各月の該当人数	①45h以下	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	②45h超-80h以下	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	③80h超	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	合計人数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

【問1-⑦-2】

問1-⑦-1で回答した合計人数のうち、2024年4月から2025年3月までにおける年間の時間外勤務時間について、「年360時間以内」の人数を回答ください。

	特別支援学校
事務職員	0人

【問1-⑦-3】

2024年4月から2025年3月までにおける月当たりの平均時間外勤務時間について回答ください。

※小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までで回答ください。

	特別支援学校
事務職員	0時間

【問1-⑦-4】

A. 所管の学校の事務職員の2024年4月から2025年3月までにおける年間平均の有給休暇取得日数を回答可能か

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 2024年4月から2025年3月までにおける年間平均の有給休暇取得日数について回答ください。

※小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までで回答ください。

	特別支援学校
事務職員	0日

回答欄

【幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）】※1-①（オ）で「1」以上と回答があった場合のみ回答

事務職員を配置しているか

回答欄

(以下、上記問で「○」と回答した場合に回答)

【問1-⑦-1】

所管の園の事務職員の2024年4月から2025年3月までにおける各月の時間外勤務時間について、次の区分に該当する人数を記入してください。

時間外勤務時間の状況

	事務職員	2024年										2025年			合計	
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
2024年4月 ～2025年3月 の各月の該当人数	①45h以下	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	②45h超-80h以下	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	③80h超	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	合計人数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

【問1-⑦-2】

問1-⑦-1で回答した合計人数のうち、2024年4月から2025年3月までにおける年間の時間外勤務時間について、「年360時間以内」の人数を回答ください。

	幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）
事務職員	0人

【問1-⑦-3】

2024年4月から2025年3月までにおける月当たりの平均時間外勤務時間について回答ください。

※小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までで回答ください。

	幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）
事務職員	0時間

【問1-⑦-4】

A. 所管の園の事務職員の2024年4月から2025年3月までにおける年間平均の有給休暇取得日数を回答可能か

(↓↓↓ A. で「○」を選択した場合に回答)

B. 2024年4月から2025年3月までにおける年間平均の有給休暇取得日数について回答ください。

※小数点第2位で四捨五入し、小数点第1位までで回答ください。

	幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）
事務職員	0日

回答欄

問2 取組内容等の公表状況について

○問①

在校等時間の公表について、次の中から該当するものを選んでください。

回答欄

- ①把握している学校ごとに公表している  
HP等にて公表している場合は、URLまたはその公表方法を記入ください  
(URL: \_\_\_\_\_)
- ②把握している学校について、全体の状況を取りまとめて公表している  
HP等にて公表している場合は、URLまたはその公表方法を記入ください  
(URL: \_\_\_\_\_)
- ③公表していない

○問②

教師の在校等時間の縮減に向けた取組内容の公表について、次の中から該当するものを選んでください。

回答欄

- ①取り組んでいる学校ごとに公表している  
HP等にて公表している場合は、URLまたはその公表方法を記入ください  
(URL: \_\_\_\_\_)
- ②取り組んでいる学校について、全体の状況を取りまとめて公表している  
HP等にて公表している場合は、URLまたはその公表方法を記入ください  
(URL: \_\_\_\_\_)
- ③公表していない

問3 給特法・指針の改正等を踏まえた具体の取組状況（3分類19項目以外）

次に掲げる取組状況について、

【a:既に実施した又は実施中】、【b:実施に向けて検討中】、【c:特に取り組んでいない、取り組む予定はない】のいずれかを選択してください。また、★のついている更問については、【ア:ほぼ全ての学校で取り組んでいる】、【イ:半数程度の学校で取り組んでいる】、【ウ:一部の学校で取り組んでいる】のいずれかを選択してください。（なお、学校ごとの取組状況を把握するために学校に対する調査を行う必要はなく、あくまで教育委員会で把握している範囲で回答ください。概数も不明な場合は、ウを選択してください。）

		回答欄
①	所管の学校の働き方改革又は業務改善に関して、時間外在校等時間の縮減等に向けた業務改善方針や計画等を策定している。	
②-1	業務改善方針や計画等における目標について、在校等時間に係る目標を掲げている。	
②-2	業務改善方針や計画等における目標について、在校等時間の縮減以外に、健康確保等の働き方改革の多面的な目的を踏まえた目標を立てている。	
③	学校における業務改善の取組の促進にかかる定量的なフォローアップ（※）を実施している。 ※ 例えば、時間外在校等時間や仕事に対する働きがい等の状況の把握とその改善に向けた検討等が考えられる。特に、働きがい等の状況の把握方法としては、教職員に対するアンケート等を実施することも考えられる。	
④	学校における働き方改革を含む教師を取り巻く環境整備について、総合教育会議で議題として取り上げている。	
⑤	令和7年度当初、標準授業時数を大幅に上回って（年間1,086単位時間以上）教育課程（※）を編成していた学校に対して、令和8年度の教育課程編成において、見直すことを前提に点検を行い、指導体制に見合った計画とする指導・助言を行っている。 （※） 学校教育法施行規則第50条に示す各教科、特別の教科である道徳、外国語活動、総合的な学習の時間及び特別活動（学級活動のみ）に充てる年間の授業時数についてであり、学級活動以外の学校行事等の特別活動や学校独自の教育活動の時間は含めない。 ※ 過去の点検や指導・助言等により、令和7年度当初に、標準授業時数を大きく上回って教育課程を編成していた所管の学校がない場合は、aを選択ください。	

⑥ (新規)	学校の日課表等において、授業時数の見直しと併せて放課後に行われる児童生徒の活動時間（補習及び部活動を含む。）を教育職員の所定の勤務時間に適切に設定している。	
更問 (新規) ★	(⑥でaと回答した場合) 域内のどの程度の学校で取り組んでいますか。	
⑦	学校行事について、教育上真に必要とされるものに精選することや、より充実した学校行事にするため行事間の関連や統合を図ることなど、学校行事の精選・重点化、または準備の簡素化、省力化を図るよう、指導・助言をしている	
⑧	学校事務の共同実施をしている。	
更問 (新規) ★	(⑧でaと回答した場合) 域内のどの程度の学校で取り組んでいますか。	
⑨	教育委員会として、各学校の労働安全衛生管理体制の整備・充実に向けた取組を行っている。	

(⑨でa, bを回答した場合)

実際に実施した、又は実施しようとしている取組に○をしてください。(複数選択可)

①教育委員会から各学校に対して、域内の学校のストレスチェックの集団分析結果を示し、分析結果に基づいた改善等を行うよう、指導、助言を行っている。

②教育委員会として、管理職である校長や副校長等が教職員のメンタルヘルス対策の重要性やそのための方策について理解し、実践できるよう、管理職に対して研修を行うなどの取組を実施している。

③教育委員会として、常時使用する教職員が50人未満の学校に対し、50人以上の学校と同様又は準ずる形で労働安全衛生体制の構築が行えるよう支援している。

(例：健康管理医の選任、ストレスチェックの実施、衛生委員会と同様の審議や意見交換を行う場の設置 等)

④その他取組を実施

(注) 労働安全衛生法においては、公立学校において、義務として、

- ・衛生管理者（50人以上の学校）、衛生推進者（10人以上50人未満の学校）の選任
- ・産業医の選任、衛生委員会の開催、ストレスチェックの実施（いずれも50人以上の学校）、
- ・面接指導体制の整備（規模にかかわらず全ての学校）、

等が求められている。また、努力義務として、

- ・健康管理医等の選任、ストレスチェックの実施（いずれも50人未満の学校）、
- ・ストレスチェックの集団分析、心理的負担軽減措置（いずれも規模にかかわらず全ての学校）

等が求められている。

文部科学省としては、50人未満の学校においても、50人以上の学校と同様、ストレスチェックの実施等について適切に行うよう示しているところ。

※令和7年5月に労働安全衛生法が改正され、公布（令和7年5月14日）後3年以内に政令で定める日から、50人未満の学校においてもストレスチェックの実施が義務化される。

回答欄

⑩ (新規)	終業から始業までに一定時間以上の継続した休息時間が確保（勤務間インターバル）されるよう教育委員会として、学校への周知・指導・助言や、必要に応じて条例・規則等の制定・改正など必要な取組を行っている。	
--------	--	--

⑪ (新規)	留守番電話の設定など、所定の勤務時間外に外部からの電話に対応する必要のない環境を整備している。	
更問 (新規)	(更問★: ⑪でaと回答した場合) 域内のどの程度の学校で取り組んでいますか。	
⑫ (新規)	心身の健康問題についての相談窓口を設置している。	
⑬ (新規)	教職員の健康及び福祉を確保するため、人事委員会(人事委員会を置かない地方公共団体においては地方公共団体の長)との連携を図ったり、外部有識者を含む会議体を設置したりするなど、働き方に関する専門的な助言を求める体制の構築に努めている。	
⑭ (新規)	連続して7日間以上(土日祝を含む)の学校閉庁日を設定している。	
更問① (新規)	(更問★: ⑭でaと回答した場合) 域内のどの程度の学校で取り組んでいますか。	
更問② (新規)	(更問: ⑭でaと回答した場合) 各学校における年間の学校閉庁日の標準的な日数(土日祝を含む)を回答してください。 ※標準的な日数とは、例えば各学校における学校閉庁日の日数の平均値や、最も該当の多い日数などをもとに、実態が分かる数を回答してください。	
⑮ (新規)	学校における働き方改革について、学校の教職員から自分事としてボトムアップで働き方改革や業務改善の取組が提案されるよう、学校評価や人事評価等の活用による学校レベルでのPDCAサイクルの取組を促進(※)している。 ※働き方改革に関する研修・イベント等の実施、学校横断的なプロジェクトチームの組織、各学校長への指導・助言等	

問4 具体の取組状況（3分類19項目）

「公立学校の教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員のサービスを監督する教育委員会が教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針」（令和7年9月26日公示）第2章第3節に規定する「学校と教師の業務の3分類」にかかる19項目については、国や学校のみならず、教育委員会を含めた各主体が自らの役割を積極的に果たすことで、具体的な負担の軽減を図ることが必要です。

①～⑱の取組状況について、

【a:既に実施した又は実施中】、【b:実施に向けて検討中】、

【c:特に取り組んでいない、取り組む予定はない】、【d:所管する学校すべてにおいて該当する業務がない等】（問①のみ）のいずれかを選択してください。

また、★のついている更問については、【ア：ほぼ全ての学校で取り組んでいる】、【イ：半数程度の学校で取り組んでいる】、【ウ：一部の学校で取り組んでいる】のいずれかを選択してください。（**なお、学校ごとの取組状況を把握するために学校に対する調査を行う必要はなく、あくまで教育委員会で把握している範囲で回答ください。概数も不明な場合は、ウを選択してください。**）

		回答欄
①	<p>登下校時の通学路における日常的な見守り活動は、教育委員会が中心となり、保護者又は地域住民その他の関係者が担う体制を構築している。</p> <p>※ 本調査では、スクールバスに係る児童生徒等の見守り等の対応業務については含めずに回答ください。</p> <p>※ 所管する学校すべてにおいて、登下校における日常的な見守り活動の対応が発生していない場合は、dを選択ください。</p>	
	(更問★：①でaと回答した場合) 域内のどの程度の学校で取り組んでいますか。	
②-1	放課後から夜間等における見回りは、学校以外の主体（地方公共団体、教育委員会、保護者、地域人材等）が中心に対応している	
	(更問★：②-1でaと回答した場合) 域内のどの程度の学校で取り組んでいますか。	
②-2	児童生徒が補導された時の対応は、学校以外の主体（地方公共団体、教育委員会、保護者、地域人材等）が中心に対応している	
	(更問★：②-2でaと回答した場合) 域内のどの程度の学校で取り組んでいますか。	
③	学校徴収金（給食費を含む）の徴収・管理は、公会計化（地方公共団体の歳入歳出予算に組み入れること。以下同じ）または教師が関与しない方法（地方公共団体や教育委員会による徴収・管理を含む）で徴収・管理等を行っている	
	(更問：③でaと回答した場合) 学校徴収金（給食費を含む）の徴収・管理について、公会計化を行っている。	
④	地域人材等との連絡調整は、窓口となる学校職員が直接行うのではなく、地域学校協働活動推進員（社会教育法第9条の7）等の学校以外の主体が中心に行うよう、地方公共団体や教育委員会等において必要な取組を実施している	
	(更問★：④でaと回答した場合) 上記の連絡調整について、域内のどの程度の学校で学校以外の主体が中心に行っていますか。	
⑤（新規）	保護者等からの過剰な苦情や不当な要求等の学校では対応が困難な事案への対応は、服務監督教育委員会が直接苦情等に対応する相談窓口の設置や、学校が弁護士等の専門家を活用できる環境の整備等により、教育委員会等の行政機関の責任において当該苦情及び要求等に対応できる体制を構築している。	
(a, bを回答した場合)		
⑤-1	<p>具体的に実施している取組を選択ください。（複数選択可）</p> <p>① 教育委員会における保護者等の対応窓口の開設</p> <p>② 対応困難な事案に対する弁護士、カウンセラー等の専門家の活用</p> <p>③ 対応マニュアル・手引き等（教育センター等における教職員向け研修資料を含む）の作成・周知</p> <p>④ 教職員向け研修の実施</p> <p>⑤ ①～④に当てはまらない取組（自由記述）</p>	回答欄
	(自由記述欄)：	
⑥-1（新規）	教育委員会において学校に送付される文書等の量の縮減に向けた取組を行っている。	

⑥-2 (新規)	調査・統計等への回答について、学校での回答が必要なものについては、教師の専門性に深く関わるものを除き事務職員が中心となって回答するよう学校に促している。	
⑦ (新規)	学校の広報資料・ウェブサイトの作成・管理業務を学校において行う場合には、事務職員等が中心となって行っている。又は、民間事業者等への委託を行っている。	
	(更問★：⑦でaと回答した場合) 域内のどの程度の学校で取り組んでいますか。	
⑧ (新規)	ICT機器・ネットワーク設備の日常的な保守・管理は、教育委員会と学校が連携を図りながら、事務職員やICT支援員が中心となって行っている。又は、民間事業者等への委託を行っている。	
	(更問1：⑧でaと回答した場合) 主に、ICT支援員等の外部人材の活用や、民間事業者等への委託を行うことで対応している。	
	(更問2★：⑧でaと回答した場合) 域内のどの程度の学校で取り組んでいますか。	
⑨ (新規)	学校プールや体育館等の施設・設備の管理業務は、地方公共団体の関係部局とも連携しながら、民間事業者等への委託、指定管理者の活用、自動で給水を止めるためのシステムの導入、その他の方法の活用により、特定の職員に負担が集中しない環境を整備している。	
	(更問1：⑨でaと回答した場合) 管理業務について、民間事業者等への委託や、指定管理者制度を活用している。	
	(更問2★：⑨でaと回答した場合) 域内のどの程度の学校で取り組んでいますか。	
⑩ (新規)	校舎の開錠・施錠は、機械警備やデジタル技術で業務の効率化を図る設備の導入、職員間の役割分担の見直し(教師が関与しない方法での実施)、管理業務の委託等により副校長又は教頭等の特定の職員に責任や負担が集中しない環境を整備している。	
	(更問★：⑩でaと回答した場合) 域内のどの程度の学校で取り組んでいますか。	
⑪ (新規)	児童生徒等の休み時間における対応は、休み時間の時間帯の特徴に応じた安全点検等の必要な措置を予め行った上で、学級担任等の特定の教師のみが対応するのではなく、地域住民等の支援を得つつ、学校の職員等の輪番等による負担軽減を促進している。	
	(更問★：⑪でaと回答した場合) 域内のどの程度の学校で取り組んでいますか。	
⑫ (新規)	校内清掃については、学級担任等の教育職員は児童生徒に対する指導を中心に担うものとし、地域住民の協力を得つつ、校内清掃の実施回数や範囲の合理化、学校の職員等の輪番等による負担軽減を促進している。	
	(更問★：⑫でaと回答した場合) 域内のどの程度の学校で取り組んでいますか。	
⑬-1 (新規)	休日の部活動について、部活動指導員をはじめとした外部の人材の参画を図っている ※所管する学校すべてにおいて休日部活動の地域展開等を実施している場合は、aを選択ください。	
	(更問★：⑬-1でaと回答した場合) 域内のどの程度の学校で取り組んでいますか。	
⑬-2 (新規)	平日の部活動について、部活動指導員をはじめとした外部の人材の参画を図っている ※所管する学校すべてにおいて平日部活動の地域展開等を実施している場合は、aを選択ください。	
	(更問★：⑬-2でaと回答した場合) 域内のどの程度の学校で取り組んでいますか。	
⑭ (新規)	給食時における対応については、栄養教諭・学校栄養職員又は支援スタッフ等の参画・協力によって、学級担任の負担軽減を促進している。	
	(更問★：⑭でaと回答した場合) 域内のどの程度の学校で取り組んでいますか。	

⑮-1	授業準備（教材の印刷など）について、教師をサポートする教員業務支援員等の支援スタッフの参画を図っている。	
	（更問★：⑮-1でaと回答した場合）域内のどの程度の学校で取り組んでいますか。	
⑮-2（新規）	授業準備（教材の作成等）について、学校において汎用クラウドツール（掲示板、チャット、グループウェア、オンラインストレージ）等のICTを活用し、教職員の負担軽減を図られるよう促している。	
	（更問★：⑮-2でaと回答した場合）域内のどの程度の学校で取り組んでいますか。	
⑯-1	学習評価や成績処理の補助的業務（採点作業など）について、教師をサポートする教員業務支援員等の支援スタッフの参画を図っている。	
	（更問★：⑯-1でaと回答した場合）域内のどの程度の学校で取り組んでいますか。	
⑯-2	学習評価や成績処理の補助的業務（採点作業など）について、採点ソフトを導入するなどICTの活用を図っている	
	（更問★：⑯-2でaと回答した場合）域内のどの程度の学校で取り組んでいますか。	
⑰	学校行事の準備・運営について、事務職員及び教員業務支援員等の支援スタッフとの協働促進や、外部委託を行うなど、負担軽減を図っている。	
	（更問★：⑰でaと回答した場合）域内のどの程度の学校で取り組んでいますか。	
⑱	生徒の卒業後の就職先に関する情報収集等について、教師と事務職員及び教員業務支援員等の支援スタッフや、地方公共団体等における就職に関する専門人材との協働を促進している。	
	（更問★：⑱でaと回答した場合）域内のどの程度の学校で取り組んでいますか。	
⑲-1	支援が必要な児童生徒等・家庭への対応について、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、特別支援教育支援員等の専門人材、日本語指導ができる支援員等の専門的な人材と教師との協働を図っている。	
	（更問★：⑲-1でaと回答した場合）域内のどの程度の学校で取り組んでいますか。	
⑲-2（新規）	支援が必要な児童生徒等・家庭への対応について、首長部局や関係機関との連携体制（連絡窓口や会議体の設置、専門人材の派遣調整、支援機関の紹介等）を構築している。	

問5 各教育委員会における取組事例

※都道府県教育委員会・指定都市教育委員会のみ回答してください。

全国的に学校における働き方改革を推進するためには、各教育委員会における取組分野別の好事例について、全国的に横展開していくことが必要です。

学校の働き方改革や業務改善に関する域内の具体的な取組事例について、都道府県教育委員会については、①都道府県教育委員会における取組を1つ以上、②域内の市区町村教育委員会の取組を2つ以上ご記入ください。指定都市教育委員会については、①指定都市教育委員会における取組を2つ以上ご記入ください。

(事例として紹介させていただく場合がございます)

※取組の関係資料等がある場合は、ko-mu@mext.go.jpまで提出をお願いいたします。

都道府県・指定都市教育委員会における取組①

(1) 教育委員会または学校名

(2) 学校種 

回答欄

  
①小学校(義務教育学校前期課程含む)  
②中学校(義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む)  
③高等学校(中等教育学校後期課程含む)  
④特別支援学校

(3) 取組分野 

回答欄

  
① 3分類:学校以外が担うべき業務に関する取組  
② 3分類:教師以外が積極的に参画すべき業務に関する取組  
③ 3分類:教師の業務だが、負担軽減を促進すべき業務に関する取組  
④ ワークライフバランスの確保や、柔軟な働き方の取組  
(勤務間インターバル、テレワーク、早出遅出勤務、フレックスタイム制等)  
⑤ その他学校の働き方改革や業務改善に関する取組(教育課程・日課表等の見直し等)

(4) 取組の詳細  

取組	
----	--

都道府県・指定都市教育委員会における取組②

(1) 教育委員会または学校名

(2) 学校種 

回答欄

  
①小学校(義務教育学校前期課程含む)  
②中学校(義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む)  
③高等学校(中等教育学校後期課程含む)  
④特別支援学校

(3) 取組分野 

回答欄

  
① 3分類:学校以外が担うべき業務に関する取組  
② 3分類:教師以外が積極的に参画すべき業務に関する取組  
③ 3分類:教師の業務だが、負担軽減を促進すべき業務に関する取組  
④ ワークライフバランスの確保や、柔軟な働き方の取組  
(勤務間インターバル、テレワーク、早出遅出勤務、フレックスタイム制等)  
⑤ その他学校の働き方改革や業務改善に関する取組(教育課程・日課表等の見直し等)

(4) 取組の詳細  

取組	
----	--

**域内の市区町村教育委員会における取組（取組①）**

(1) 教育委員会または学校名

--

(2) 学校種

- ① 小学校（義務教育学校前期課程含む）
- ② 中学校（義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む）
- ③ 高等学校（中等教育学校後期課程含む）
- ④ 特別支援学校

回答欄

(3) 取組分野

- ① 3分類：学校以外が担うべき業務に関する取組
- ② 3分類：教師以外が積極的に参画すべき業務に関する取組
- ③ 3分類：教師の業務だが、負担軽減を促進すべき業務に関する取組
- ④ ワークライフバランスの確保や、柔軟な働き方の取組  
(勤務間インターバル、テレワーク、早出遅出勤務、フレックスタイム制等)
- ⑤ その他学校の働き方改革や業務改善に関する取組（教育課程・日課表等の見直し等）

回答欄

(4) 取組の詳細

取組	
----	--

**域内の市区町村教育委員会における取組（取組②）**

(1) 教育委員会または学校名

--

(2) 学校種

- ① 小学校（義務教育学校前期課程含む）
- ② 中学校（義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む）
- ③ 高等学校（中等教育学校後期課程含む）
- ④ 特別支援学校

回答欄

(3) 取組分野

- ① 3分類：学校以外が担うべき業務に関する取組
- ② 3分類：教師以外が積極的に参画すべき業務に関する取組
- ③ 3分類：教師の業務だが、負担軽減を促進すべき業務に関する取組
- ④ ワークライフバランスの確保や、柔軟な働き方の取組  
(勤務間インターバル、テレワーク、早出遅出勤務、フレックスタイム制等)
- ⑤ その他学校の働き方改革や業務改善に関する取組（教育課程・日課表等の見直し等）

回答欄

(4) 取組の詳細

取組	
----	--